

平成21年度予算に向けた 北陸地方整備局所管事業における事業評価について

取扱 発表をもって解禁

概要

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図り、平成21年度予算等に反映させるべく、新規事業採択時評価、再評価及び事後評価を実施したもので、その結果を公表します。

① 新規事業採択時評価

- ・23事業について、費用対効果分析を含めた総合的な評価を実施した。
〔一括配分に係る事業→10事業(全て補助)、一括配分に係る事業以外13→事業(うち直轄1、補助12)〕

② 再評価

- ・事業採択後一定期間を経過した事業等を対象に230事業について再評価を実施した。
〔一括配分に係る事業→132事業(全て補助)、一括配分に係る事業以外→98事業(うち直轄13、補助85)〕
- ・再評価の結果、227事業が「継続」、3事業が「評価手続中」となった。

③ 事後評価

- ・事業完了後一定期間を経過した事業を対象に、6事業(全て直轄)について事後評価を実施した。
- ・事後評価により、6事業全てが「再度の事後評価及び改善措置の必要はない」との結果になった。

※上記については、国土交通本省・北陸地方整備局・新潟県・富山県・石川県の事業評価監視委員会において平成21年度予算に向けて審議された案件の結果報告であり、本日国土交通本省で公表している道路事業の平成21年度に事業を実施する予定の高規格幹線道路及び直轄事業等の費用便益比(B/C)の点検結果を提示しているものではありません。
(この点検結果については、国土交通省HPをご覧ください)

同時発表記者クラブ
新潟県政記者クラブ 新潟県政記者クラブ 富山県政記者クラブ 石川県政記者クラブ
山形県政記者クラブ 長野市政記者クラブ 福島県政記者クラブ 高山記者クラブ

問い合わせ先

電話 025-280-8880(代表)

総括	企画部	企画課長	すぎもと 杉本(内線3151)
都市住宅関係	建政部	都市・住宅整備課長	ほそがや 細萱(内線6161)
河川関係(直轄)	河川部	河川計画課長	やまもと 山本(内線3611)
(補助)	〃	地域河川課長	たかしま 高島(内線3811)
道路関係(直轄)	道路部	道路計画課長	高きむら 木村(内線4211)
(補助)	〃	地域道路課長	わたなべ 渡部(内線4611)
港湾関係(直轄・補助)	港湾空港部	港湾計画課長	わたなべ 渡部(内線4611)
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	ささき 佐々木(内線6241)
			はやし 林(内線5151)

※ 本資料は、北陸地方整備局ホームページに掲載します。
(<http://www.hrr.mlit.go.jp/press/index.html>)

目 次

	頁
・ 資料－ 1 北陸地方整備局所管公共事業の事業評価について	1
・ 資料－ 2 事業評価の実施フローについて	2
・ 資料－ 3 評価の手法等	3
・ 様式－ 1 平成 2 1 年度予算に向けた新規事業採択時評価について	6
・ 様式－ 2 平成 2 1 年度予算に向けた再評価について	7
・ 様式－ 3 平成 2 0 年度に実施した事後評価について	9
・ 様式－ 4 新規事業採択時評価結果一覧〔一括配分に係る事業〕	1 0
・ 様式－ 4 新規事業採択時評価結果一覧〔一括配分に係る事業以外〕	1 3
・ 様式－ 5 再評価結果一覧〔一括配分に係る事業〕	1 8
・ 様式－ 5 再評価結果一覧〔一括配分に係る事業以外〕	4 3
・ 様式－ 6 事後評価結果一覧	7 2
・ 様式－ 7 中止事業について	7 8

北陸地方整備局所管公共事業の事業評価について

1. はじめに

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除く全ての事業を対象として、「国土交通省所管公共事業の事業評価実施要領の策定等」に基づき、新規事業採択時評価、再評価及び事後評価を実施している。

新規事業採択時評価及び再評価については、本省と北陸地方整備局が予算化(直轄事業)及び補助金交付(補助事業)に係る対応方針を決定している。

また、事後評価については、北陸地方整備局が直轄事業の事後評価を実施し、改善措置等に係る対応方針を決定している。

2. 新規事業採択時評価

公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業の新規採択にあたり、費用対効果分析(B/C)を含めて、事業の必要性や効果等の総合的な評価を実施している。

3. 再評価

公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業採択後5年未着工及び10年間継続中の事業等の継続にあたり、再評価を行い、事業の継続(必要に応じて事業手法等の見直し)、もしくは中止の方針を決定している。

【再評価を実施する事業】

- ①事業採択後5年間(「その他施設費」については3年間)が経過した時点で未着工の事業
- ②事業採択後10年間(「その他施設費」については7年間)が経過した時点で継続中の事業
- ③準備・計画段階で5年間が経過している事業
- ④再評価実施後一定期間(「その他施設費」については3年間)が経過している事業
- ⑤社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

4. 事後評価

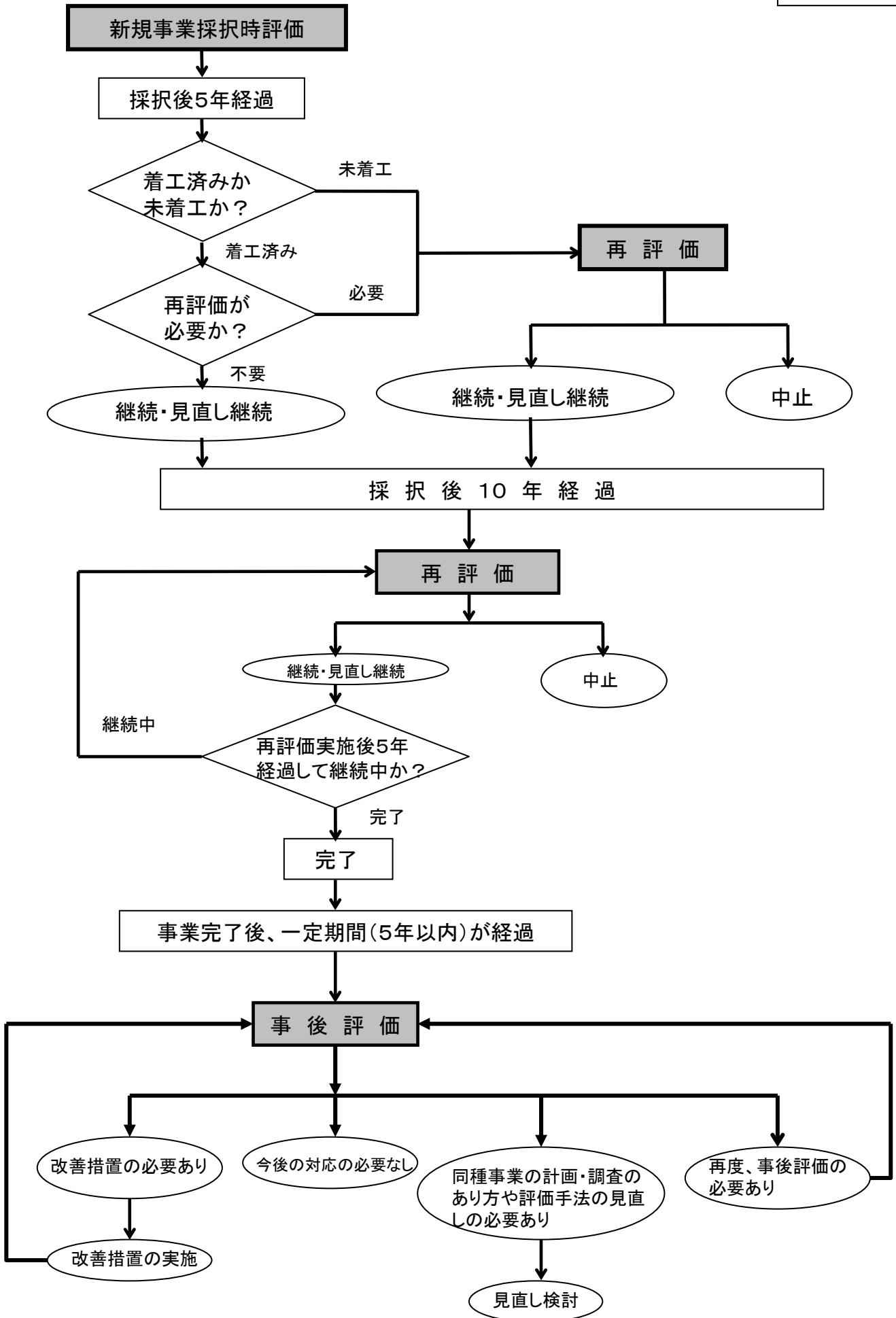
公共事業の効率性及び透明性の一層の向上を図るため、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性及び同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性について検討し、方針を決定している。

【事後評価を実施する事業】

- ①事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業
- ②審議結果を踏まえ、事業評価実施主体の長が改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

「事業評価の実施フロー」

資料-2



事業名 ()内は 方法を示す。	評価項目			評価を行う過程 において使用 した資料等	担当部局	
	費用便益分析		費用便益分析以外の主な評 価項目			
	費用	便益				
河川・ダム事業 (代替法、CVM・TCM)	・事業費 ・維持管理費	・想定年平均被害軽減期待額 ・水質改善効果等(環境整備 事業の場合)	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生時の危険度 ・河川環境等をとりまく状況	・国勢調査メッ シュ統計 ・水害統計	河川局	
砂防事業等 (代替法)	・事業費	・直接被害軽減便益 ・人命保護便益	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生時の危険度	・国勢調査メッ シュ統計 ・水害統計	河川局	
海岸事業 (代替法、CVM・TCM(環境 保全・利用便益))	・事業費 ・維持管理費	・浸水防護便益 ・侵食防止便益 ・飛砂・飛沫防護便益 ・海岸環境保全便益 ・海岸利用便益	・災害発生時の影響 ・過去の災害実績 ・災害発生時の危険度	・国勢調査メッ シュ統計 ・水害統計	河川局 港湾局	
都市防災総合推進事業 (代替法)	・施設整備費 ・用地費	・建物被害軽減便益 ・人命保護便益	・事業の必要性 ・事業進捗の見込み ・災害発生時の危険度	・事業計画書 ・不燃領域率	都市・地域 整備局	
都市交通システム整備事 業 (消費者余剰法、CVM)	・施設整備費 ・維持管理費	・歩行者便益 ・利用者便益 ・環境改善便益	・駅利用者の安全化 ・都市圏の活性化	・利用者数 ・パーソントリップ 調査	都市・地域 整備局	
道路・街路事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行経費減少便益 ・交通事故減少便益	・事業実施環境 ・物流効率化の支援 ・都市の再生 ・安全な生活環境の確保	・道路交通セン サス ・パーソントリップ 調査	都市・地域 整備局 道路局	
土 地 区 画 整 理 事 業	社会資本整備事業特別 会計補助 (消費者余剰法)	・街路整備事業費 ・維持管理費	・走行時間短縮便益 ・走行費用減少便益 ・交通事故減少便益	・物流の効率化の支援 ・中心市街地の活性化 ・地域・都市の基盤の形成	・道路交通セン サス ・パーソントリップ 調査	都市・地域 整備局
	一般会計補助 (ヘドニック法)	・土地区画整理事業 費 ・維持管理費 ・用地費	・宅地地価上昇便益	・中心市街地の活性化 ・防災上安全な市街地の形成 ・土地の有効・高度利用の推 進	・公示地価	
市街地再開発事業等 (ヘドニック法)	・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	・事業執行の環境 ・防災上危険な市街地の整備 ・安全な市街地の形成	・相続税路線 価 ・公示地価	都市・地域 整備局 住宅局	
都市再生総合整備事業 (ヘドニック法等)	・事業費 ・維持管理費 等	・宅地地価上昇便益 等	・事業対象地区の状況と課題 ・目標とする地域像 ・計画の考え方又は見通し ・総合的な事業展開による効果	・公示地価等	都市・地域 整備局 住宅局	
港湾整備事業 (消費者余剰法)	・建設費 ・管理運営費 ・再投資費	・輸送コストの削減(貨物) ・移動コストの削減(旅客)	・地元等との調整状況 ・環境等への影響	・各港の港湾 統計資料	港湾局	
空港整備事業 (消費者余剰法)	<空港の新設、滑走 路の新設・延長等> ・建設費 ・用地費 ・再投資費 <精密進入の高カ テグリー化等> ・施設整備費 ・施設更新費 ・維持管理費	<空港の新設、滑走路の新 設・延長等> ・時間短縮効果 ・費用低減効果 ・供給者便益 <精密進入の高カテグリー化 等> ・運航改善効果	・地域開発効果 ・地元の調整状況	・航空旅客動 態調査 ・航空輸送統 計年報	航空局	
航空路整備事業 (消費者余剰法)	<航空路監視レー ダーの整備> ・施設整備費 ・施設更新費 ・維持管理費	<航空路監視レーダーの整備 > ・運航改善効果 ・環境影響の低減効果	・安全性の向上	・航空旅客動 態調査 ・航空輸送統 計年報	航空局	

事業名 ()内は 方法を示す。	評価項目		費用便益分析以外の主な評価項目	評価を行う過程において使用した資料等	担当部署
	費用便益分析	費用			
都市・幹線鉄道整備事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持改良費	・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益	・道路交通混雑緩和 ・地域経済効果	・旅客地域流動調査 ・パーソントリップ	鉄道局
整備新幹線整備事業 (消費者余剰法)	・事業費 ・維持改良費	・利用者便益(時間短縮効果等) ・供給者便益	・地域経済効果 ・環境等への影響	・旅客地域流動調査	鉄道局
航路標識整備事業 (消費者余剰法)	・創設費 ・維持運営費 ・更新費	・安全便益 ・輸送便益	・安全性の向上 ・国際的要請への対応 ・信頼性の向上	・港湾統計 ・漁港港勢	海上保安庁
住宅市街地基盤 整備事業 (代替法、消費者余剰法)	・事業費 ・維持管理費	○施設整備効果 ・個別の施設整備効果 ・住宅宅地供給効果	住宅宅地事業の ・必要性 ・緊急性 ・効率性 ・優良性 ・先導性	・市場家賃 ・公示地価	土地・水資源局 住宅局
		○促進効果 ・住宅宅地の供給促進による効果			
住宅市街地総合整備事業	住宅市街地総合整備事業 (ヘドニック法)	○拠点開発型、街なか居住再生型、都心共同住宅供給事業 <拠点地区内> ・事業の実施により発生する収益 <拠点地区外> ・事業の影響による効用水準の変化	・土地利用転換 ・土地有効利用 ・住宅の質 ・計画の位置づけ	・相続税路線価 ・公示地価	住宅局
		○密集住宅市街地整備型 <従前居住者用住宅、建替促進を実施する敷地> ・事業の実施により発生する収益 ・建築物の不燃化による防災性の向上効果 <上記敷地以外の便益> ・事業の影響による効用水準の変化	・延焼危険度の低減 ・出火危険性の低減 ・公共空間の確保 ・計画の位置づけ ・良質な住宅供給		
	街なみ環境整備事業 (CVM)	・事業費	・生活環境等の改善効果(仮想市場における支払意思額)	住環境の改善 公共空間の確保 住宅等の修景 公共空間の景観向上	
	優良建築物等整備事業 (ヘドニック法)	・施設整備費 ・用地費 ・維持管理費	・事業区域内の便益 ・事業区域外の便益	事業執行の環境 防災上危険な市街地の整備 安全な市街地の形成	・相続税路線価 ・公示地価
下水道事業 (代替法、CVM)	・建設費 ・維持管理費 ・改築費	・生活環境の改善効果 ・公共用水域の水質保全効果 ・浸水の防除効果 ・その他の効果	他の污水处理施設との調整 状況 地域の活性化	・都道府県構想	都市・地域整備局
都市公園事業 (TCM、コンジョイント分析、CVM)	・建設費 ・維持管理費	・健康、レクリエーション空間としての利用価値 ・環境の価値 ・防災の価値 ・その他の効果	計画への位置付け 安全性の向上 地域の活性化 福祉社会への対応 都市環境の改善	・国勢調査結果	都市・地域整備局

事業名	評価項目	評価を行う過程において使用した資料等	担当部署
鉄道防災事業	評価対象事業について、事業が単に鉄道施設の保全に寄与するのみならず、沿線の住民、道路、耕地等の保全にも資することの効果の評価するとともに、右の項目について評価する。	・路線の重要性 ・沿線地域への影響度 ・災害発生の可能性 ・復旧の困難性	鉄道局
官庁営繕事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	・事業計画の必要性 ・事業計画の合理性 ・事業計画の効果	官庁営繕部

事業名	評価項目	評価を行う過程において使用した資料等	担当部局
奄美群島振興開発事業	評価の対象となる事業について、奄美群島振興開発特別措置法において示された振興開発の趣旨を踏まえ、事業の整備効果を総合的に判断し、評価する。	<ul style="list-style-type: none"> 奄美群島振興開発計画等との適合性 奄美群島産業振興等補助金の目的との適合性 事業効果の確実性 管理・運営の適正性 環境への配慮 	都市・地域整備局
小笠原諸島振興開発事業	評価対象事業について、基本的要件(民間事業者による十分な整備が見込めないこと、ニーズに適合していること等)を全て満たしていることを必須条件として、右の基準のいずれかを満足するか評価する。	<ul style="list-style-type: none"> シビルミナムとして必要 村内自己完結性を確保 リダンダンシーを確保 帰島者の定着、生活安定に必要な措置 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都小笠原支庁管内概要 都市・地域整備局
気象官署施設整備事業	評価対象を整理した上で、右のような要素ごとに、業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> 事業(施設)の緊急性 計画の妥当性(現時点での計画の実現性及び選定地点、測定機器の妥当性) 事業(施設)の効果 	気象庁
船舶建造事業 <巡視船艇>	評価対象を整理した上で、右のような海上保安業務需要ごとに、事業を実施した場合(with)、事業を実施しなかった場合(without)それぞれについて業務需要を満たす度合いを評価するとともに、事業により得られる効果について評価する。	<ul style="list-style-type: none"> 海上警備業務 海上環境保全業務 海上交通安全業務 海難救助業務 海上防災業務 国際協力・国際貢献業務 	海上保安庁
海上保安官署施設整備事業	評価対象事業について、右のような要素ごとに、評価指標により評点方式で評価するとともに、その他の要素も含め総合的に評価する。	<ul style="list-style-type: none"> 事業の緊急性 計画の妥当性 事業の効果 	海上保安庁

※効果把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要なとされる費用によって評価する方法。

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

TCM(トラベルコスト法)

対象とする非市場財(環境資源等)を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費などの費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求めることによって、その施設によってもたらされる便益を評価する方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

ヘドニック法

投資の便益がすべて土地に帰着するというキャピタリゼーション仮説に基づき、住宅価格や地価のデータから、地価関数を推定し、事業実施に伴う地価上昇を推計することにより、社会資本整備による便益を評価する方法。

コンジョイント分析

仮想状況に対する選好のアンケート結果をもとに、評価対象資本の構成要素を変化させた場合の望みしさの違いを貨幣価値に換算することによって評価する方法。

平成21年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数	
		一括配分に係る事業	一括配分に係る事業以外
河川事業	直轄事業		
	補助事業等		
ダム事業	直轄事業等		
	補助事業等		
砂防事業等	直轄事業		
	補助事業等		7
海岸事業	直轄事業		
	補助事業等		2
道路・街路事業	直轄事業等		1
	補助事業等	1	1
土地区画整理事業			
市街地再開発事業			
都市再生推進事業			
まちづくり総合支援事業			
港湾整備事業	直轄事業		1
	補助事業等		1
公営住宅等整備事業			
住宅地区改良事業			
住宅市街地整備総合支援事業			
住宅市街地基盤整備事業			
住宅市街地総合整備事業		2	
下水道事業			
都市公園事業		7	
合計		10	13

【その他施設費】

事業区分		新規事業採択箇所数	
		一括配分に係る事業	一括配分に係る事業以外
官庁営繕事業			
合計		0	0

総計		10	13
----	--	----	----

平成21年度予算に向けた再評価について

一括配分に係る事業

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数					再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中
河川事業	直轄事業									
	補助事業等	1	1		27		29	26		3
ダム事業	直轄事業等									
	補助事業等									
砂防事業等	直轄事業									
	補助事業等									
海岸事業	直轄事業									
	補助事業等				2		2	2		
道路・街路事業	直轄事業等									
	補助事業等		2				2	2		
土地区画整理事業			1		1		2	2		
市街地再開発事業										
都市再生推進事業										
まちづくり総合支援事業										
港湾整備事業	直轄事業									
	補助事業等		2		4	1	7	7		
公営住宅等整備事業										
住宅地区改良事業										
住宅市街地整備総合支援事業										
住宅市街地基盤整備事業			1				1	1		
住宅市街地総合整備事業										
下水道事業			2		80	1	83	83		
都市公園事業			1		4	1	6	6		
合計		1	10		118	3	132	129		3

注1 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成21年度予算に向けた再評価について

一括配分に係る事業以外

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続 うち見直し継続	中止	評価 手続中	
河川事業	直轄事業				4	2	6	6			
	補助事業等										
ダム事業	直轄事業等				1		1	1			
	補助事業等				4		4	4			
砂防事業等	直轄事業										
	補助事業等		10		22		32	32			
海岸事業	直轄事業										
	補助事業等				7	1	8	8			
道路・街路事業	直轄事業等				4		4	4			
	補助事業等		2		5		7	7			
土地区画整理事業											
市街地再開発事業					1		1	1			
都市再生推進事業											
まちづくり総合支援事業											
港湾整備事業	直轄事業				1		1	1			
	補助事業等				1		1	1			
公営住宅等整備事業											
住宅地区改良事業											
住宅市街地整備総合支援事業											
住宅市街地基盤整備事業											
住宅市街地総合整備事業											
下水道事業			4		22	3	29	29			
都市公園事業					4		4	4			
合計			16		76	6	98	98			

注1 再評価対象基準

5年未着工：事業採択後一定期間（5年間）が経過した時点で未着工の事業

10年継続中：事業採択後長期間（10年間）が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年：準備・計画段階で一定期間（5年間）が経過している事業

再々評価：再評価実施後一定期間（5又は10年間）が経過している事業

その他：社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

平成20年度に実施した事後評価について

【公共事業関係費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果		
		5年以内	効果発現	改善措置	その他	計	再事後評価	改善措置
河川事業	直轄事業	2				2		2
	補助事業等							
ダム事業	直轄事業等							
	補助事業等							
砂防事業等	直轄事業							
	補助事業等							
海岸事業	直轄事業							
	補助事業等							
道路・街路事業	直轄事業等	3				3		3
	補助事業等							
土地区画整理事業								
市街地再開発事業								
都市再生推進事業								
まちづくり総合支援事業								
港湾整備事業	直轄事業							
	補助事業等							
公営住宅等整備事業								
住宅地区改良事業								
住宅市街地整備総合支援事業								
住宅市街地基盤整備事業								
住宅市街地総合整備事業								
下水道事業								
都市公園事業								
合計		5				5		5

【その他施設費】

事業区分		事後評価実施箇所数				事後評価結果		
		5年以内	効果発現	改善措置	その他	計	再事後評価	改善措置
官庁営繕事業		1				1		1
合計		1				1		1

総計	6				6			6
----	---	--	--	--	---	--	--	---

注1 事後評価対象基準について

5年以内：事業完了後一定期間（5年以内）が経過した事業

効果発現：前回の事後評価の際、今後時間の経過により効果の発現が期待でき、改めて事後評価を行う必要があると判断した事業

改善措置：前回の事後評価の結果、改善措置が講じられた事業

その他：上記以外の理由で事後評価の実施の必要が生じた事業

注2 事後評価結果について

再事後評価：事後評価の結果、再度事後評価の実施が必要な場合

改善措置：事後評価の結果、改善措置の実施が必要な場合

対応なし：事後評価の結果、再事後評価、改善措置が必要ない場合

新規事業採択時評価結果一覧

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
主要地方道 佐渡一周線 東海岸道路(原黒バイパス工区延 伸) 新潟県	9.5	29	<p>【内訳】 走行時間短縮便益: 27億円 走行経費減少便益: 2.2億円 交通事故減少便益: 0.21億 円 【主な根拠】 計画交通量: 2,900台/日</p>	8.7	3.4	<ul style="list-style-type: none"> 重要港湾(両津港)のアクセス性の向上による物流の効率化・活性化、重要港湾の利便性の向上に寄与する。 第2次緊急輸送道路の安全性、信頼性の向上に寄与する。 	北陸地方整備局 地域道路課 (課長 渡部長務)

【住宅市街地総合整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
		B/C					
和島島崎地区街なみ環境整備事業 新潟県長岡市	4.8	42	[内訳]仮想市場における支払い意思額:約42億円 [主な根拠]CVM方式によるアンケート	4.1	10	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
摂田屋地区街なみ環境整備事業 新潟県長岡市	5.9	31	[内訳]仮想市場における支払い意思額:約31億円 [主な根拠]CVM方式によるアンケート	4.9	6.4	・「住宅等の修景」事業の実施により、まちづくり協定に沿った住宅等の修景が実施される。 ・「計画の位置付け」条例・街づくり要綱等で景観形成が必要な地区として位置付けられている。	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
長岡ニュータウン運動公園 長岡市	53	324	【内訳】 利用価値 : 324億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 43万人	76	4.3	・新潟県中越地震の経験を踏まえて、長岡市地域防災計画において、地域防災拠点として位置づけられており、災害時における活動拠点として活用が図られる。 ・隣接する国営越後丘陵公園との相互連携により、公園の魅力度の向上が図られるとともに、災害時における北陸管内の活動拠点として活用が図られる。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
湯沢町安全安心対策事業 湯沢町	48	221	【内訳】 利用価値 : 221億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 19万人	164	1.4	・都市公園の園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ22%、33%、9%である湯沢町において、バリアフリー化率100%を目指して整備を推進し、高齢者、障害者を含め誰もが使いやすい都市公園とする必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
本多の森公園 石川県	8.6	273	【内訳】 利用価値 : 273億円 【主な根拠】 誘致距離 : 3.0km 誘致圏人口 : 18万人	115	2.4	・特別名勝「兼六園」に隣接する立地で、公園内外に歴史的建造物や文化施設が点在する。これら金沢都心部の観光上重要な施設の景観上の調和、回遊性の向上を図る。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
白山市安全安心対策事業 白山市	1.7	1,467	【内訳】 利用価値 : 1,467億円 【主な根拠】 誘致距離 : 14km 誘致圏人口 : 77万人	279	5.2	・白山市地域防災計画において広域避難場所に位置づけられており、障害者をはじめ、児童や高齢者が安心して利用できる安全性の高い施設整備が必要。 ・白山市総合計画においてバリアフリー化の推進が位置づけられており、園路・広場、駐車場、便所のバリアフリー化率がそれぞれ79%、13%、24%である白山市において、バリアフリー化の目標(H24末)をそれぞれ93%、100%、36%に置いて整備を推進している。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
内灘町安全安心対策事業 内灘町	3	568	【内訳】 利用価値 : 568億円 【主な根拠】 誘致距離 : 15km 誘致圏人口 : 55万人	57	9.9	・都市公園の園路・広場のバリアフリー化率が24%である内灘町において、バリアフリー化率55%(H25末)を目指して整備を推進し、高齢者、障害者を含め誰もが使いやすい都市公園とする必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
太夫浜運動公園 新潟市	5.0	170	【内訳】 利用価値 : 170億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 133万人	16	10.6	新潟市緑の基本計画(現在策定中)において北区の公園緑地として位置づけられる予定であり、公園整備を推進する必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
新潟市安全安心対策事業 新潟市	0.31	74	【内訳】 利用価値 : 74億円 【主な根拠】 誘致距離 : 20km 誘致圏人口 : 123万人	69	1.1	・バリアフリー新法施行に伴い、既存公園の園路広場及び便所等のバリアフリー化を図る必要がある。	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

新規事業採択時評価結果一覧

【砂防事業等】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
滝沢川通常砂防事業 新潟県	3.2	21	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:21億円 【主な根拠】 人家:119戸 事業所:24施設 公共施設:避難所(小学校)1施設 県道:850m 市道:2,200m 鉄道:440m</p>	3.0	7.0	<p>・本地域には、避難所(小学校)、災害時要援護者施設(保育園)及び県道湯沢温泉線、県道神立湯沢線、JR上越線等の重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み土砂が流出するとともに、溪床に不安定土砂が堆積、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・地域では防災訓練を実施するなど防災に対する意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
浦之河内東川通常砂防事業 新潟県	2.15	29.0	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:29億円 【主な根拠】 人家:11戸 公共施設:避難所(中学校)1施設、消防署1施設 県道:130m 市道:440m 橋梁:1橋</p>	2.0	14	<p>・本地域には、避難所(中学校)、地域防災拠点(消防署)及び県道(県道佐渡一週観光道路)といった重要公共施設が存在する。 ・本流域の上流域では荒廃が進み溪床に不安定土砂が堆積し、次期出水により土石流が発生する恐れがある。 ・佐渡市では平成20年にトキの放鳥が実施されており、生息環境(えさ場の水田)を保全する。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を実施する必要がある。</p>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
青島地区地すべり対策事業 新潟県	2.4	8.9	<p>【内訳】 直接的被害軽減便益:8.9億円 【主な根拠】 人家:23戸 重要公共施設:2施設 県道:400m 市道:1,040m</p>	2.2	4	<p>・本地区では、人家背後に設置されている大型フン箆が変形しており、地すべりの滑動の兆候が確認されている。また、地すべり地形が明瞭であることから対策の緊急性が高い。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、危険区域内の集落や道路及び河川等が保全され、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を実施する必要がある。</p>	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

平地区地すべり対策事業 新潟県	2.2	9.6	【内訳】 直接的被害軽減便益:7.6 億円 間接的被害軽減便益:2.0 億円 【主な根拠】 人家:62戸 重要公共施設:1施設 田:26ha 県道:600m 市道:2,610m	2.0	4.7	・本地区では、毎年融雪期及び降雨期になると、道路の亀裂・水田 畦畔の崩壊や湧水の発生等の地すべりの兆候が顕著である。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路及び河川等に甚大な被害を 及ぼすことが予想されるため、対策の緊急性が高い。 ・地すべりが発生により河川が埋塞した場合、上流の湛水域、下流 に氾濫域に間接的な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及 び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無 くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るた め、地すべり対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
牧野地区急傾斜地崩壊対策事業 新潟県	1.7	3.2	【内訳】 直接的被害軽減便益:3.2 億円 【主な根拠】 人家:7戸 町道:100m 橋梁:1橋	1.6	2.0	・本地区には、町道および橋梁が存在する。 ・平成11年に小規模な崩壊が発生した。 ・今後の降雨によりがけ崩れが発生する可能性がある。 ・地元より事業の要望がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るた め、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
間瀬一区・本村地区急傾斜地崩壊 対策事業 新潟県	0.9	14.0	【内訳】 直接的被害軽減便益:14億 円 【主な根拠】 人家:31戸 国道:55m 県道:130m	0.86	16.6	・本地区には、国道402号、県道55号線、市道が存在する。 ・平成15年の豪雨により崩壊が発生した。 ・今後の降雨によりがけ崩れが発生する可能性がある。 ・地元より事業の要望がある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るた め、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
諏訪町地区地すべり対策事業 富山県	4	11	【内訳】 直接的被害軽減便益:11億 円 【主な根拠】 人家:74戸 国道:300m	3.5	3.1	・本地区は県内の地すべり集中地帯である八尾町に位置し、神通川 水系井田川の右岸斜面に位置している。 ・地区内には第二次緊急通行確保路線である国道472号があり、保 全人家戸数も74戸と非常に多い。 ・地すべり発生時にはこれらの施設に甚大な被害が予想される。 ・地元の防災に対する協力体制も盛んな地域であり、事業要望もあ る。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るた め、砂防事業を実施する必要がある。	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

【海岸事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
柴町海岸高潮対策事業 新潟県	11	28.0	【内訳】 浸水防護便益:28億円 【主な根拠】 浸水防護面積:5.9ha 浸水防護戸数:89戸	13.0	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本海岸は、日本海の猛烈な外洋波浪が直接入射する位置にあるため、越波・浸水被害が頻発している。 ・平成16年8月の台風15号による高波では、床上浸水5戸、床下浸水11戸、浸水事業所5事業所、多数の船舶被害が発生したほか、基幹道路であり地域にとって唯一の生活道路である主要地方道佐渡一周線が冠水するなど、背後地の公共施設や人家に多大な浸水被害をもたらした。 ・このため、高潮による浸水被害を早期に解消する必要がある。 	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)
内野浜海岸侵食対策事業 新潟県	24	62	【内訳】 侵食防護便益:62億円 【主な根拠】 侵食防護面積:65ha 侵食防護戸数:11戸	25	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本海岸は、汀線が昭和60年から最大約60m後退し、平成11年から平成16年までの侵食速度は4m/年にも達している。 ・前浜が消失したため、海水浴場は平成16年から閉鎖されており、防潮工は毎年被害が生じている状況にある。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。 	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地域高規格道路 富山外郭環状道路 一般国道8号 豊田新屋立体 北陸地方整備局	230	816	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:626億円 走行経費減少便益:127億円 交通事故減少便益:63億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量:47,700~ 47,900台/日</p>	193	4.2	<ul style="list-style-type: none"> ・死傷事故率が高い当該区間(死傷事故率660件/億台キロ)の事故が減少し、交通の安全性が向上する。 ・国道8号の渋滞が解消され、高岡市~富山市間のアクセス向上となる。(約10分短縮 約55分→約45分) ・北陸新幹線整備に伴う富山駅周辺へのアクセス機能強化が図られる。 	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
一般国道304号 高宮バイパス 富山県	30	35	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:38億円 走行経費減少便益:-3.2億円 交通事故減少便益:-0.13億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量:8,900台/日</p>	24	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・現道区間の所要時間6.9分に対して、バイパス区間の所要時間5.1分となり、1.8分の所要時間短縮効果がある。 ・当該区間の事故発生件数が3.6件/年に対して、3.0件/年に減少する。 ・第3次救急医療施設30分圏内の拡大。 (新たに人口約3,200人をカバーできる) ・福光中心市街地内の渋滞ポイントの回避。 (所要時間3.0分短縮) ・対象区域の渋滞損失削減時間が86,850人・時間/年となる。 (整備前211,151人・時間/年⇒整備後124,301人・時間/年) ・対象区域のCO₂排出削減量が400t/年となる。 ・対象区域NO₂排出削減量が1.2t/年となる。 ・対象区域SPM排出削減量が0.3t/年となる。 ・広域観光周遊ルートの構築が大きく前進する。 ・鉄道分断されている地区がバイパス整備により直結されることで地域の一体化促進が期待される。 ・バイパス整備により、現道の通過交通が排除され、通学路の安全性が向上される。 	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
新潟港 東港区西ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備 事業 北陸地方整備局	77	517	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益:502 億円 震災時における輸送コスト 削減便益:6.0億円 震災時の施設被害回避便 益:7.4億円 その他の便益:0.98億円 【主な根拠】 平成22年度予測取扱貨物 量:6.2万TEU/年</p>	77	6.7	<p>・コンテナ貨物の需要の増加に対応することで物流効率化 が図られ、地域産業の国際競争力の向上を図ることがで きる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量 が軽減される。</p>	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
姫川港 西ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業 新潟県	39	218	<p>【内訳】 陸上輸送コストの削減便 益:217億円 その他の便益:1億円 【主な根拠】 平成25年度将来予測取 扱貨物量:108万トン/年</p>	33	6.6	<p>・背後圏における物流機能の効率化が促進され、地域産 業の安定・発展が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2及びNOXの排出量 が軽減される。</p>	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

再評価結果一覧

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				貨幣換算が困難な効果等による評価
新井郷川(太田川) 広域基幹河川改修事業 新潟県	10年継続中	18	25	22	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・一級河川太田川改修期促進同盟会が発足され、毎年要望活動が行われている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成15年1月に阿賀野川水系新井郷川圏域河川整備計画を策定している。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗状況、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等に合わせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)	
中ノ口川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	335	9,458	386	24.5	<ul style="list-style-type: none"> ・平成16年7月の水害で、本河川では破堤寸前であったが、水防活動により回避した。 ・仮に上流河川が破堤しなかったら危険な状態であった。 ・上流河川の災害系事業による改修が進む中、下流である本河川の治水安全度は低い状態である。 ・本河川は人家密集地内を流れているため、洪水による地域への影響が非常に高く、事業の必要性は高い。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)	
下条川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	100	94	7.5	12.5	<ul style="list-style-type: none"> ・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和46年から河川改修を進めてきたが、流下断面は未だ不十分であり、上流部まで改修が進んでいない。 ・流域の開発が進んでいることから、治水安全度を高める必要があり事業の必要性は依然として高い。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)	
大正川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	24	63	33	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、平成2年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、上流部まで改修が進んでいない。 ・流域の開発も進んでいることから、治水安全度を高める必要があり事業の必要性は依然として高い。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
黒川広域基幹河川 改修事業 新潟県	再々評価	348	1,920	【内訳】 被害防止便益:1,920億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:172戸 年平均浸水軽減面積: 341ha	1,259	1.5	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和28年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・一級河川黒川改修期成同盟会が発足され、未改修区間についての要望が行われている。また支川道満川でも道満川改修促進期成同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成20年3月に信濃川中流域河川整備計画を変更している。 ・現地発生材の再利用等により土砂購入費や運搬費などの縮減を図っている。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
三面川広域基幹河川 改修事業 新潟県	再々評価	175	729	【内訳】 被害防止便益:729億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:114戸 年平均浸水軽減面積: 96ha	212	3.4	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和35年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域の地方公共団体からの要望も寄せられている。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
胎内川広域基幹河川 改修事業 新潟県	再々評価	40	502	【内訳】 被害防止便益:502億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:113戸 年平均浸水軽減面積: 110ha	316	1.6	・昔から水害が慢性的に発生していた本河川では、昭和24年から河川改修を進めてきた。しかしながら、流下断面は未だ不十分であり、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・実施中の河川改修事業については、現在着実に進捗しており、地域の市町村からの要望も寄せられている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成13年11月に胎内川水系河川整備計画を策定している。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を実現してきており、今後も引き続きより一層のコスト縮減に努める。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
湯川広域基幹河川 改修事業 新潟県	再々評価	26	26	【内訳】 被害防止便益:26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積: 22ha	17	1.5	・平成7年に発生した大規模な水害で、本河川の流域では甚大な被害を受けた。その後もたびたび浸水被害が発生するなど、水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・湯川改修期成同盟会が発足され、毎年要望活動が行われている。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
国府川広域基幹河川 改修事業 新潟県	再々評価	571	782	【内訳】 被害防止便益:782億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:223戸 年平均浸水軽減面積: 614ha	240	3.2	・昔から水害が慢性的に発生していた本地域では、昭和26年から河川改修を進め、流下能力の向上を図ってきたが、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・本河川は佐渡島の国仲平野を流下しているため、流域内には人口と資産が集中しており、事業の必要性は高い。	・平成10年8月洪水を受けて、地域住民から治水安全度向上の強い要望がある。 ・平成13年1月に国府川水系河川整備計画を策定している。 ・国府川流域は想定氾濫区域内に佐渡島内の人口の多くが集中しており、一度氾濫すると大きな被害が予想される。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目途、進捗の見通しについて支障はない。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
太田川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	146	7,475	【内訳】 被害防止便益: 7,475億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 2,230戸 年平均浸水軽減面積: 251ha	286	26.1	・昔から水害が慢性的に発生していた本地域では、昭和47年から河川改修を進め、流下能力の向上を図ってきたが、依然として流域の治水安全度は低い状態である。 ・本河川は長岡市街地内を流下しているため、流域内には人口と資産が集中しており、事業の必要性は高い。	・長岡市治水促進期同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・太田川は、想定氾濫区域内に新潟県第二の都市である長岡市の中心市街地があり、一度氾濫すれば甚大な被害が予想される。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗状況、河川状況の変化、新たな知見、技術的進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
保倉川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	307	1,229	【内訳】 被害防止便益: 1,229億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 274戸 年平均浸水軽減面積: 200ha	279	4.4	・平成7年に発生した大規模な水害対策で、災害系の事業により、本川下流は治水安全度の向上が図られたが、その後も支川で浸水被害が発生するなど、依然として水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・保倉川、飯田川、桑曾根川改修促進期同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・平成7年7月及び平成16年10月洪水を受けて、地域住民から治水安全度向上の強い要望がある。 ・今後の災害発生状況、河川整備の進捗、河川状況の変化、新たな知見、技術進歩、社会経済の変化等にあわせ、必要に応じて見直しを行い事業を実施する。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
能代川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	422	6,867	【内訳】 被害防止便益: 6,867億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 3,262戸 年平均浸水軽減面積: 1,816ha	666	10.3	・平成12年に発生した大規模な水害対策で、災害系の事業と合わせた河川改修により、下流域は治水安全度の向上が図られたが、平成17年に上流域で浸水被害が発生するなど、依然として水害の危険性は高い。 ・流域は高速・広域交通体系の整備により開発が進んでいることから、事業の必要性は高い。	・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成16年8月に信濃川下流(平野部)圏域河川整備計画を策定している。 ・災害系事業とあわせ、滝谷川合流点付近まで、河川整備計画規模での流下能力が確保が図られた。 ・河川改修工事にあたっては、土砂の有効利用等を行いコスト縮減を実現してきており、今後も引き続きより一層のコスト縮減に努める。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
鯖石川広域基幹河川改修事業 新潟県	再々評価	302	1,183	【内訳】 被害防止便益: 1,183億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 207戸 年平均浸水軽減面積: 1,053ha	308	3.8	・平成7年の水害を契機として着手した床上浸水対策事業が完了したものの、平成17年に上流部で浸水被害が発生するなど、依然として流域では度重なる水害が発生している。 ・浸水被害の解消を図ることで、防災の側面から地域の新潟県中越沖地震からの復旧、復興を支援できることから事業の必要性は高い。	・鯖石川、別山川下流改修促進期同盟会により毎年要望活動が行われている。 ・概ね30年の河川整備の目標及び実施に関する事項について、地域住民や関係機関の意見を踏まえ、平成18年6月に、鯖石川水系河川整備計画を策定している。 ・現在、事業は順調に進んでおり、今後の実施の目途、進捗の見通しについて支障はない。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
白岩川広域基幹河川改修事業(下条川) 富山県	5年未着工	21	21	【内訳】 被害防止便益: 21億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数: 49戸 年平均浸水軽減面積: 9ha	17	1.3	・平成10年8月に浸水面積11.2ha、浸水戸数30戸の被害が発生している。 ・流域の市街化による雨水流出量の増加が見込まれることから、早急な改修が求められる。	・人家が連担する現川の拡幅に比べ、補償コスト面など経済性に優れ、沿川住民の生活環境への影響が少ない、放水路の整備を行うこととしている。 ・放水路の整備後も現川で治水上のネックとなる橋梁部の改修においては、周辺への影響を極力少ない構造とする。	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
いたち川広域基幹 河川改修事業 富山県	再々評価	125	3,302	397	8.3	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年8月の梅雨前線豪雨により、浸水面積約6ha、浸水戸数70戸の被害が発生している。 上流域での宅地化が進んでおり、これに伴う雨水流 出量が増加していることから、早急な改修が求められ る。 	<ul style="list-style-type: none"> 沿川は人家の連担が続くことから、現在の 河幅のまま、川底を掘り下げて流下能力を 確保するとともに、護岸の補強や根継ぎ等、 既設護岸を活かしながら、工事費ならびに用 地補償費などコスト縮減を図っている。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
小矢部川広域基幹 河川改修事業(小矢 部川上流) 富山県	再々評価	102	1,890	202	9.3	<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備や宅地開発が進み流出量が年々増大して おり、たびたび増水しては、護岸等が被災し、背後地 が破堤、洪水の危険にさらされていることから、早急 な改修が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 小矢部川本川と旅川との合流点整備を平 成20年度に完了し、今後、上流未改修区 間の護岸等の整備を進める。 掘削土砂を築堤に有効利用するほか、他 事業(ほ場整備等)の盛土に流用するなど、 コスト縮減を図る。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
岸渡川広域基幹河 川改修事業 富山県	再々評価	120	365	54	6.7	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年8月に黒石川流域で浸水面積2ha、浸水戸 数15戸の被害が発生している。 流域では能越自動車道の開通以後、周辺の開発が 進み、これに伴う雨水流出力が増加していることか ら、早急な改修が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年浸水被害が発生している黒石川工区 の整備を重点的に進めることとしており、河幅 が狭く、堤防が低い中流域から改修を進め るなど、整備効果の早期発現に留意しなが ら事業を進めていく。 掘削土砂を築堤に有効利用するなどコスト 縮減を図る。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
片貝川広域基幹河 川改修 富山県	再々評価	87	3,315	178	18.6	<ul style="list-style-type: none"> 昭和44年8月の浸水面積193haの大水害を始め、平 成10年7月の大雨で、濁流により堤防が削られ、背後 地が洪水の危険にさらされたことから、早急な改修が 求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 布施川工区において、過去浸水被害のあつ た区間を含む北陸自動車道から上流区間の 河川改修を進める。 掘削土砂を築堤に有効利用するほか、隣 接して整備が進むほ場整備事業の盛土工事 へ流用するなど、コスト縮減を図る。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
白岩川広域基幹河 川改修 富山県	再々評価	145	3,815	362	10.5	<ul style="list-style-type: none"> 平成10年8月に浸水面積10ha、浸水戸数130戸の被 害が発生している。 流下能力不足に加え、流域の宅地開発等に伴う雨 水流出力が増加しており、支川からの正常な流下が 妨げられており、早急な改修が求められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 河口部の西導流堤整備において、既設 ケーソンを再利用するなど、コスト縮減を図 る。 下流区間にあたる東西橋～水橋大橋まで の護岸改修にあたっては、富山市が計画す る道路改良工事と連携して事業を進め、事 業の効率化を図る。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
馬渡川都市基盤河 川改修事業 富山市	再々評価	15	140	19	7.2	<ul style="list-style-type: none"> 昭和50年9月に浸水面積31ha、浸水戸数95戸の被 害が発生している。 近年急速に宅地開発が進み、集中豪雨時には家屋 や水田等に浸水被害が発生していることから、早急な 改修が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 沿川住民からの馬渡川改修にあたる要望 は強く、着実な事業の進捗が見込まれる。 掘削土砂の有効利用によるコスト縮減を図 る。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
前川広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	80	1,124	<p>【内訳】 被害防止便益：1,124億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：965戸 年平均浸水軽減面積：218ha</p>	366	3.1	<p>・前川は、平成8年6月の梅雨前線豪雨により、浸水面積159ha浸水戸数6戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。</p>	<p>・当河川の沿川には家屋が密集しており、また、河川断面不足に加えて護岸の老朽化も著しく、隣接する家屋への被害が懸念されており、河川改修の必要性は高い。</p> <p>・用地取得も順調に進捗しており、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・発生残土を周辺の区画整理等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。</p>	継続	北陸地方整備局河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
前川(粟津川)広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	28	40	<p>【内訳】 被害防止便益：40億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：173戸 年平均浸水軽減面積：32ha</p>	34	1.2	<p>・粟津川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積2ha、浸水戸数47戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。</p>	<p>・当河川は粟津温泉街を流下しており、河川断面不足から温泉街で度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。</p> <p>・用地取得が完了し、平成19年から放水路トンネル工事に着工しており、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・放水路トンネル工事において、トンネル上のため池を埋め立てることにより漏水対策が不要となり、薬液注入工のコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。</p>	継続	北陸地方整備局河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
御祓川広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	66	6,918	<p>【内訳】 被害防止便益：6,918億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：1,824戸 年平均浸水軽減面積：101ha</p>	159	43.6	<p>・御祓川は、平成10年8月の豪雨により、浸水面積5ha、浸水戸数64戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。</p>	<p>・当河川の沿川には家屋が密集しており、また、河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。</p> <p>・用地取得もほぼ完了しており、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・発生残土を周辺の公園整備等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。</p>	継続	北陸地方整備局河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
浅野川都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	124	1,332	<p>【内訳】 被害防止便益：1,332億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：18,310戸 年平均浸水軽減面積：1,698ha</p>	324	4.1	<p>・浅野川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積1ha、浸水戸数33戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。</p>	<p>・当河川の沿川には家屋が密集しており、また、河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。</p> <p>・用地取得もほぼ完了しており、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・発生残土を周辺の区画整理等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。</p> <p>・なお、平成20年7月28日に発生した豪雨災害においては、想定を超える雨量であったことから、河川改修において、一部計画の変更を検討する必要があるため、再評価を平成21年度に再度実施する</p>	継続	北陸地方整備局河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
浅野川(森下川)都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	18	489	<p>【内訳】 被害防止便益：489億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：146戸 年平均浸水軽減面積：33ha</p>	28	17.6	<p>・森下川は、平成10年9月の台風7号により、浸水面積2ha、浸水戸数4戸の浸水被害が発生した。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。</p>	<p>・当河川の周辺では森本ICや金沢テクノパーク等、大規模な開発が近年行われてきた。また、河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。</p> <p>・用地取得も順調に進捗しており、円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・発生残土を周辺のほ場整備等に活用することによりコスト縮減を行い、事業の効率化を図った。</p>	継続	北陸地方整備局河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
熊木川広域基幹河川改修事業 石川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手 続中	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
犀川都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手 続中	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
犀川(木呂川)都市基幹河川改修事業 石川県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手 続中	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
弓取川都市基盤河川改修事業 金沢市	再々評価	69	173	108	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年の秋雨前線豪雨により25戸の住宅が浸水しており、過去10年に3回の浸水被害が発生している。また、過去にも幾度となく浸水被害が発生している。 このため、事業を継続し、浸水被害を早期解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 当河川は河川断面不足から度々浸水被害が発生しており、河川改修の必要性は高い。 当該河川沿線において土地区画整理が事業中であり、市街化が見込まれている。 現在、早期に事業効果を発揮させるため、河道拡幅を主とした暫定改修を進めている。 	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)

【海岸事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
窪田海岸環境整備 事業 新潟県	再々評価	36	84	<p>【内訳】 侵食防護便益: 0.18億円 浸水防護便益: 84億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積: 4.2ha 浸水防護面積: 11ha 浸水防護戸数: 50戸</p>	56	1.5	<p>・窪田海岸は約15年間で平均約6mの砂浜が侵食されたと想定される。</p> <p>・侵食が進行した場合には、海岸直背後の道路の流失や佐和田地区の浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。</p> <p>・また、佐和田海水浴場は年間平均約23千人の利用者が来訪しており、利便性・景観の向上が期待される。</p> <p>・このため、侵食・浸水による被害を未然に防止するとともに、海浜のアメニティを向上させる必要がある。</p>	<p>・当該地域は、過去の台風や冬期風浪に伴う越波・浸水被害を被った地域であり、海岸保全施設によって背後の県民生活及び経済活動を守ってきた。</p> <p>・当海岸は、風光明媚な景観を呈し、夏季には多くの海水浴等で賑い、各種イベント等のレクリエーションに活用されていることから、海岸利用や環境に対する人々の関心は非常に高い。</p> <p>・事業実施以降、計画的に事業進捗している。</p> <p>・なお、地元からは継続実施の強い要望がある。</p>	継続	北陸地方整備局 河川部地域河川課 (課長 高島和夫)
魚津港海岸 侵食対策事業 富山県	再々評価	18	77	<p>【内訳】 侵食防止便益: 77億円</p> <p>【主な根拠】 侵食防護面積: 9.6ha</p>	24	3.2	<p>・魚津港海岸は市街地に位置し、背後には人家や臨港道路があり、冬季風浪等による侵食の影響で道路が通行止めとなるなどの越波被害が生じている。</p> <p>・臨港道路は、物流利用はもちろん、生活道路としての利用も多く、通行止めによる影響は大きい。</p> <p>・背後にある児童センター等の公共施設への被害を未然に防止することができる。</p>	<p>・平成20年2月の富山湾沿岸を襲った高波被害により、住民の海岸の安全に対する関心が高まっており、継続的な事業実施が求められている。また、臨港道路の安全確保の点から、地元からの強い要望が出されている。</p> <p>・平成3年度に事業を着手して以降、計画的に事業が進行しており、平成26年度の完成に向け引き続き事業を推進していく。</p> <p>・養浜材について、他事業から発生したものを再利用することによって、コスト縮減を図っている。</p>	継続	北陸地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理 課 (課長 長澤久治)

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
一般県道 姫野能町線 富山県	10年 継続中	116	166	<p>【内訳】 走行時間短縮便益: 138億円 走行経費減少便益: 22億円 交通事故減少便益: 6.2億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量:12,500台/日</p>	112	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 高岡市と射水市間の庄川渡河部付近の慢性的な渋滞の解消が見込まれる。 特定重要港湾伏木富山港へのアクセス向上が見込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路線形の見直しにより、大規模な物件補償を避け、補償費の軽減を図っている。 他工事の発生土砂を盛土材に利用し、建設発生土の縮減・コスト縮減に努めている。 残事業には阻害要素が少なく、順調に進捗できる。 	継続	北陸地方整備局 地域道路課 (課長 渡部長務)
都市計画道路 小千谷柿崎線 新潟県	10年 継続中	32	50	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:48億円 走行経費減少便益: 2.0億円 交通事故減少便益: 0億円</p>	35	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 第二次救急医療施設「県立柿崎病院」へのアクセス性が向上し、バス路線の円滑な運行が期待できる。 災害時における迅速な対応が可能となり緊急輸送道路の機能が向上する。 通学路における歩道設置により安全な歩行空間が確保される。 CO2等の排出量が削減され、良好な沿道環境の創出に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業区間は、北陸自動車道柿崎ICからJR信越本線柿崎駅までのルートの一部で、緊急輸送道路に指定されている。 平成17年に14市町村が合併したことにより地域の連携を強化する道路ネットワークの整備が必要である。 平成20年度までに事業費ベースで97%進捗し、平成21年度に全線供用する予定である。 プレキャスト製品の積極的な活用、建設発生土の有効活用、再生材を利用した舗装・路盤工の施工により、コスト縮減を図っている。 	継続	北陸地方整備局 建政部 都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

【土地区画整理事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
山室第2土地区画 整理事業 富山市	再々評価	146	280	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:241億円 走行経費減少便益:15億円 交通事故減少便益:24億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量:57,300台/日</p>	78	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・対象区間が広域道路整備基本計画に位置付けの有る環状道路 ・緊急輸送道路ネットワーク計画に位置付け有り ・幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない「消火活動困難地区」の解消(6.5ha→0ha) ・富山空港や病院へのアクセス向上 	<p>・主に二次製品を使う構造形式を取り入れている。また、地区内の工事で発生する残土を道路工事や宅地整地等に再利用してコスト縮減を図りながら整備を行っている。</p> <p>・平成14年8月に草島東線が開通し、渋滞が緩和され、沿線を中心に賑わいが創出されている。また、面的な整備が進んだ箇所から順次、宅地造成が行われたり、集合住宅や、新築住宅が進出したりし、良好な居住環境が形成されつつある。</p> <p>・進捗率は、平成20年度末で62.3%を見込んでいる。引き続き整備を進め、事業効果の早期発現に努める。</p> <p>・地区全体を面的に整備しており、土地区画整理事業が最も適した整備手法である。</p>	継続	北陸地方整備局都市・住宅整備課(課長 細萱 英也)
野々市町北西部土 地区画整理事業 野々市町北西部土 地区画整理組合	10年 継続中	130	112	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:114億円 走行経費減少便益:-3.6億円 交通事故減少便益:1.6億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量:4,400台/日</p>	30	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・大型商業施設等の市街地形成の状況 ・公共施設整備等の進捗状況 ・幹線道路整備による都市間連携の強化 	<p>・交通利便性等の恵まれた地区の特性を生かし、JR野々市駅前広場の整備と併せ、幹線道路である二日市松任線等の基盤整備を促進し、適正な土地利用の誘導と良好な市街地整備を図ることを目的として、区画整理事業を実施する。</p> <p>国道8号と並行する二日市徳用線及びそれらに接続する区画街路の整備により、国道8号沿線において市街地形成が促進され、大型商業施設、公共施設等の建設が順調に進んでいる。</p> <p>・他事業建設発生残土を道路築造工事に有効活用することでコスト縮減を図る。</p>	継続	北陸地方整備局都市・住宅整備課(課長 細萱 英也)

【港湾整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
新潟港 万代島地区 港湾緑地整備事業 新潟県	10年継続 中	24	209	【内訳】 環境改善便益:207.9億円 その他の便益:0.6億円 【主な根拠】 周辺地域世帯数:27万世帯	32	6.5	・災害時に避難スペース、救援活動の拠点としての機能を有することから防災機能が向上する。	・平成15年に万代島地区に国際交流拠点施設である朱鷺メッセが供用されており、今後も憩いと賑わいの創出の場として港湾緑地の整備が期待されている。 ・他工事等で発生した土砂を緑地の埋め立て材として有効活用することにより、今後も引き続きコスト縮減を図っていく。	継続	北陸地方整備局 海洋環境・技術課 (課長 笹 昭二)
新潟港(東港南浜地区) 小型船だまり整備事業 新潟県	その他	151	217	【内訳】 滞船コストの削減便益: 112.3億円 作業コストの削減便益: 43.8億円 移動・輸送コストの削減 便益:57.0億円 避難移動コストの削減便 益:2.9億円 その他の便益:1.3億円 【主な根拠】 平成25年予測漁船隻数: 146隻	195	1.1	・港内における大型船と小型船の輻輳が解消され、海難が減少する。 ・輸送効率化により、CO2、NOxの排出量が軽減される。	・新潟港の南浜地区の周辺漁業者は、付近に漁船の係留施設、船揚場がないことから、海浜や河川岸や東港区内にて危険かつ非効率な係留・陸揚作業を余儀なくされている。そのため、小型船だまりを整備することにより、周辺に分散している漁船の集約が可能となり東港区内における大型船との輻輳の解消が図れるとともに、漁業者の係留・陸揚作業コストの削減が可能となることから、本事業整備の必要性は高い。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)
寺泊港(寺泊地区) 防砂堤整備事業 新潟県	10年継続 中	9.3	35	【内訳】 輸送コストの削減便益: 11.5億円 移動コストの削減便益: 23.5億円 【主な根拠】 平成22年 予測取扱貨物量: 105,700t/年 予測乗船者数:51,300人/ 年	12	2.9	・貨物輸送や旅客航路の安全性の向上が図られる。 ・輸送効率化により、CO2、NOxの排出量が軽減される。	・現在、寺泊港の貨物・旅客岸壁は漂砂の影響により、航路や泊地の水深が確保できなくなり、船舶の入出港に支障を来す恐れがある。そのため、防砂堤(第2)の整備を推進し、航路・泊地の規定水深を確保し、既存の係留施設の信頼性を向上させ、貨物や旅客数の維持を図る。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
魚津港(北地区)小型船だまり整備事業 富山県	再々評価	53	69	【内訳】 作業コストの削減便益: 1.4億円 土地の残存価値:67.1億円 【主な根拠】 漁船延べ利用隻数:4,760 隻/年	45	1.5	・横持ち輸送(陸送)解消による・輸送効率化により、CO ₂ 、NO _x の排出量が軽減される。	・魚津港の周辺漁業者は、従来、近隣漁港で水揚げし、魚津港市場に横もち輸送(陸送)していたため、非効率作業を余儀なくされている。このため、市場近隣の魚津港に小型船だまりを整備することにより、横持ち輸送解消が図られ、漁業者の陸上輸送コストの削減が可能となる。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)
伏木富山港 富山地区 港湾環境整備事業 富山県	再々評価	100	163	【内訳】 運河周辺地域環境の改善便益:6.4億円 運河来訪者の交流機会の増加便益:0.8億円 土地の残存価値:94.5億円 【主な根拠】 運河水面地先世帯数: 157,172世帯 運河緑地来訪者:96,692 人/年	134	1.2	・県の観光資源の一つとしての魅力向上により諸外国、他県、他市町村からの旅行客増による効果	・富山地区の運河沿いの一帯について、国指定重要文化財の中島閘門や富岩運河環水公園、富山ライトレールなど周辺の施設と連携して、潤いと活気に満ちた魅力ある水辺空間を創出するため整備を進めている。北陸新幹線の開業を見据えて、新しい富山の観光、県民の憩いの場として活用を図るため、一層の整備促進を図る。	継続	北陸地方整備局 海洋環境・技術課 (課長 笹 昭二)
小木港 本小木地区 小型船だまり整備事業 石川県	再々評価	52	116	【内訳】 滞船コストの削減便益: 69.9億円 喫水調整解消によるコストの削減便益:20.7億円 多層係留コストの削減便益:24.1億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 中型イカ釣り船利用隻数: 204隻/年	106	1.1	・効率的な陸揚げができるようになり、イカの高価値化につながり、地域経済の発展が見込まれる。	・陸揚げ時の滞船時間を削減し、陸揚げ作業の効率化が図られる。 ・大型化した漁船の喫水調整を解消し、陸揚げ作業の効率化が図られる。 ・休漁期に安全な係留が可能となり、漁船の耐用年数が延伸し、漁業者の負担軽減が図られる。	継続	北陸地方整備局 港湾計画課 (課長 佐々木 規雄)

<p>和田港 尾内地区 港湾緑地整備事業 福井県</p>	<p>再々評価</p>	<p>41</p>	<p>74</p> <p>【内訳】 港湾周辺地域環境の改善 便益:0.2億円 港湾来訪者の交流機会の 増加便益:72.5億円 土地の残存価値:1.2億円 【主な根拠】 緑地背後地域世帯数: 321世帯 港湾緑地来訪者:22万人 /年</p>	<p>56</p>	<p>1.3</p>	<p>・緑地整備後は、オープンスペースを活用して、地域の伝統行事であるスーパー大火勢をはじめ各種イベントが開催されることから、多くの周辺住民及び観光客の利用が期待される。</p>	<p>・隣接する県立児童館の利用者数が平成20年8月の開館以降約3ヶ月半で10万人を超えるなど、今後も周辺施設との一体的な利用が見込まれ、緑地整備の必要性は高い。 ・平成20年8月より計画面積の38%(2.2ha)を部分供用しており、残事業についても関係機関との調整は調っているため円滑な事業進捗が見込まれる。 ・緑地用地造成における公共工事残土の流用や、植栽や遊具等の整備計画の見直しにより、コスト縮減を図った。</p>	<p>継続</p>	<p>北陸地方整備局 海洋環境・技術課 (課長 笹 昭二)</p>
--------------------------------------	-------------	-----------	--	-----------	------------	---	---	-----------	---

【住宅市街地基盤整備事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
御経塚団地 二日市・松任線(区 画) 石川県	10年継続 中	17	99	<p>【内訳】 走行時間短縮便益:104億円 走行経費減少便益:▲2.9億 円 交通事故減少便益:▲1.5億 円 【主な根拠】 計画交通量:4,400台/日</p>	16	5.9	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	<p>・本地区から金沢中心市街地へ連絡する国 道8号等の幹線道路が交通渋滞を引き起 こしており、道路網の早期整備が必要となっ ている。そのため、これら幹線道路を補完する 二日市・松任線の整備促進が求められてい る。 ・二日市松任線の全線開通に向けて道路築 造、舗装工事及びそれに係る建物移転補償 を順次進めている。 ・引き続き、他事業建設発生残土を有効活 用することでコスト縮減を図る。</p>	継続	北陸地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

【下水道事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
長岡市公共下水道 事業(川東処理区) 新潟県長岡市	再々評価	1037	4023	【内訳】 生活環境の改善:4023億 円 【主な根拠】 便益算定人口:13万人	2008	2.0	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・市民から下水道整備の要望が強く、計画を 見直し、合理的・経済的に整備を進めてい く。 ・設計・施工の工夫により一層のコスト縮減 に努める。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
長岡市特定環境保 全公共下水道事業 (寺泊処理区) 新潟県長岡市	その他	159	246	【内訳】 生活環境の改善:235億円 公共用水域の水質保全: 11億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.66万人	212	1.2	・地元情勢、自然環境条件に大きな変化がなく、概ね 計画通りである。 ・人口減少など社会情勢の変化に応じ全体計画の見 直しを行った。等	・市民から下水道整備の要望が強く、計画を 見直し、合理的・経済的に整備を進めてい く。 ・設計・施工の工夫により一層のコスト縮減 に努める。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
長岡市公共下水道 事業(川崎排水区) 新潟県長岡市	再々評価	14	48	【内訳】 浸水の防除効果:48億円 【主な根拠】 便益算定面積:210ha	15	3.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
長岡市公共下水道 事業(坂之上処理分 区) 新潟県長岡市	再々評価	25	111	【内訳】 浸水の防除効果:111億円 【主な根拠】 便益算定面積:300ha	56	2.0	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
長岡市公共下水道 事業(三ツ郷屋排水 区) 新潟県長岡市	再々評価	34	45	【内訳】 浸水の防除効果:45億円 【主な根拠】 便益算定面積:83ha	35	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
三条市公共下水道 事業(三条処理区) 新潟県三条市	再々評価	1167	1171	【内訳】 生活環境の改善:1171億 円 【主な根拠】 便益算定人口:7.9万人	1076	1.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
三条市公共下水道 事業(荒町排水区) 新潟県三条市	再々評価	64	188	【内訳】 浸水の防除効果:188億円 【主な根拠】 便益算定面積:177ha	78	2.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
三条市公共下水道 事業(裏館排水区) 新潟県三条市	再々評価	51	189	【内訳】 浸水の防除効果:189億円 【主な根拠】 便益算定面積:143ha	69	2.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
三条市公共下水道 事業(東三条排水 区) 新潟県三条市	再々評価	58	113	【内訳】 浸水の防除効果:113億円 【主な根拠】 便益算定面積:148ha	75	1.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
柏崎市公共下水道 事業(鶴川排水区) 新潟県柏崎市	再々評価	103	741	【内訳】 浸水の防除効果:741億円 【主な根拠】 便益算定面積:213ha	163	4.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
小千谷市公共下水 道事業(長岡処理 区) 新潟県小千谷市	再々評価	320	1212	【内訳】 生活環境の改善:1212億 円 【主な根拠】 便益算定人口:3.6万人	698	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
加茂市公共下水道 事業(加茂処理区) 新潟県加茂市	再々評価	444	827	【内訳】 生活環境の改善:827億 円 【主な根拠】 便益算定人口:3.5万人	671	1.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
加茂市公共下水道 事業(加茂排水区) 新潟県加茂市	再々評価	64	860	【内訳】 浸水の防除効果:860億 円 【主な根拠】 便益算定面積:783ha	249	3.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
十日町市公共下水 道事業(十日町処理 区) 新潟県十日町市	再々評価	495	1530	【内訳】 生活環境の改善:1530億 円 【主な根拠】 便益算定人口:3.4万人	794	1.9	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
十日町市特定環境 保全公共下水道事 業(中里処理区) 新潟県十日町市	再々評価	118	216	【内訳】 生活環境の改善:216億 円 【主な根拠】 便益算定人口:0.46万人	169	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
見附市公共下水 道事業(見附処理区) 新潟県見附市	再々評価	76	487	【内訳】 生活環境の改善:487億 円 【主な根拠】 便益算定人口:0.41万人	367	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
見附市公共下水 道事業(今町排水区) 新潟県見附市	再々評価	22	58	【内訳】 浸水の防除効果:58億 円 【主な根拠】 便益算定面積:258ha	24	2.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
見附市公共下水 道事業(見附第2処理 区) 新潟県見附市	再々評価	401	842	【内訳】 生活環境の改善:842億 円 【主な根拠】 便益算定人口:3.7万人	679	1.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
燕市公共下水道事業(燕処理区) 新潟県燕市	再々評価	1015	1353	【内訳】 生活環境の改善:1353億円 【主な根拠】 便益算定人口:4.3万人	1162	1.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
糸魚川市公共下水道事業(糸魚川処理区) 新潟県糸魚川市	再々評価	408	649	【内訳】 生活環境の改善:649億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.5万人	552	1.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
糸魚川市公共下水道事業(城之川排水区) 新潟県糸魚川市	再々評価	6.0	15	【内訳】 浸水の防除効果:15億円 【主な根拠】 便益算定面積:185ha	6.8	2.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
糸魚川市公共下水道事業(蓮台寺排水区) 新潟県糸魚川市	再々評価	7.6	14	【内訳】 浸水の防除効果:14億円 【主な根拠】 便益算定面積:78ha	8.3	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
糸魚川市公共下水道事業(青海処理区) 新潟県糸魚川市	再々評価	109	260	【内訳】 生活環境の改善:260億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.2万人	185	1.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
糸魚川市特定環境保全公共下水道事業(能生処理区) 新潟県糸魚川市	再々評価	84	241	【内訳】 生活環境の改善:241億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.70万人	181	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
糸魚川市特定環境保全公共下水道事業(川崎処理区) 新潟県糸魚川市	再々評価	12	27	【内訳】 生活環境の改善:27億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.08万人	22	1.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
妙高市公共下水道事業(新井処理区) 新潟県妙高市	再々評価	305	725	【内訳】 生活環境の改善:657億円 公共用水域の水質保全効果:68億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.3万人	427	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
妙高市特定環境保全公共下水道事業(池の平処理区) 新潟県妙高市	再々評価	73	5.8	【内訳】 生活環境の改善:5.6億円/年 公共用水域の水質保全効果:0.11億円/年 【主な根拠】 便益算定人口:0.11万人	4.6	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
五泉市公共下水道事業(新津処理区) 新潟県五泉市	再々評価	572	1735	【内訳】 生活環境の改善:1524億円 公共用水域の水質保全効果:211億円 【主な根拠】 便益算定人口:6.0万人	823	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
五泉市公共下水道 事業(中央排水区) 新潟県五泉市	再々評価	11	16	【内訳】 浸水の防除効果:16億円 【主な根拠】 便益算定面積:58ha	10	1.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
上越市公共下水道 事業(上越処理区) 新潟県上越市	再々評価	2439	3793	【内訳】 生活環境の改善:3418億円 公共用水域の水質保全効果:375億円 【主な根拠】 便益算定人口:17万人	3004	1.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
上越市公共下水道 事業(御殿山排水区) 新潟県上越市	再々評価	35	252	【内訳】 浸水の防除効果:252億円 【主な根拠】 便益算定面積:256ha	117	2.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
上越市公共下水道 事業(下門前排水区) 新潟県上越市	再々評価	25	77	【内訳】 浸水の防除効果:77億円 【主な根拠】 便益算定面積:102ha	46	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
佐渡市特定環境保 全公共下水道事業 (赤泊処理区) 新潟県佐渡市	10年継続 中	61	133	【内訳】 生活環境の改善:113億円 公共用水域の水質保全効果:20億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.20万人	97	1.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
魚沼市公共下水道 事業(堀之内処理区) 新潟県魚沼市	再々評価	438	1728	【内訳】 生活環境の改善:1608億円 公共用水域の水質保全効果:120億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.3万人	1130	1.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
南魚沼市公共下水 道事業(六日町処理区) 新潟県南魚沼市	再々評価	469	1800	【内訳】 生活環境の改善:1686億円 公共用水域の水質保全効果:114億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.7万人	1264	1.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
南魚沼市公共下水 道事業(大和处理区) 新潟県南魚沼市	再々評価	215	457	【内訳】 生活環境の改善:422億円 公共用水域の水質保全効果:35億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.4万人	319	1.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
胎内市公共下水道 事業(中条処理区) 新潟県胎内市	再々評価	342	999	515	1.9	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
弥彦村特定環境保 全公共下水道事業 (弥彦処理区) 新潟県長岡市	再々評価	157	520	285	1.8	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
田上町特定環境保 全公共下水道事業 (田上処理区) 新潟県田上町	再々評価	66	146	128	1.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
川口町特定環境保 全公共下水道事業 (川口処理区) 新潟県川口町	再々評価	80	222	131	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
湯沢町公共下水道 事業(湯沢処理区) 新潟県湯沢町	再々評価	164	518	310	1.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
湯沢町特定環境保 全公共下水道事業 (浅貝処理区) 新潟県湯沢町	再々評価	39	116	92	#VALUE!	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな 変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推 移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
小矢部川流域下水 道関連高岡市公共 下水道事業、小矢 部川流域下水道関 連高岡市特定環境 保全公共下水道事 業(小矢部川処理 区) 富山県高岡市	再々評価	1,466	3,976	2,773	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大 きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に 進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
小矢部川流域下水道関連砺波市公共下水道事業、小矢部川流域下水道関連砺波市特定環境保全公共下水道事業(小矢部川処理区) 富山県砺波市	再々評価	786	840	786	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
小矢部川流域下水道関連小矢部市公共下水道事業、小矢部川流域下水道関連小矢部市特定環境保全公共下水道事業(小矢部川処理区) 富山県小矢部市	再々評価	815	815	738	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
小矢部川流域下水道関連南砺市公共下水道事業、小矢部川流域下水道関連南砺市特定環境保全公共下水道事業(小矢部川処理区) 富山県南砺市	再々評価	684	1,990	1,835	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
小矢部川流域下水道関連射水市公共下水道事業(小矢部川処理区) 富山県射水市	再々評価	36	35	32	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
富山公共下水道事業、富山特定環境保全公共下水道事業(浜黒崎処理区) 富山県富山市	再々評価	2,566	9,787	5,040	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
富山公共下水道事業、富山特定環境保全公共下水道事業(大沢野処理区) 富山県富山市	再々評価	123	306	224	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
魚津市公共下水道 事業、魚津市特定 環境保全公共下水 道事業(魚津処理 区) 富山県魚津市	再々評価	472	1,148	754	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
氷見市公共下水道 事業、氷見市特定 環境保全公共下水 道事業(氷見処理 区) 富山県氷見市	再々評価	445	1,186	818	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
滑川市公共下水道 事業、滑川市特定 環境保全公共下水 道事業(滑川処理 区) 富山県滑川市	再々評価	348	631	486	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
黒部市公共下水道 事業、黒部市特定 環境保全公共下水 道事業(黒部処理 区) 富山県黒部市	再々評価	452	961	651	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
中新川広域行政事 務組合公共下水 道事業、中新川広域 行政事務組合特定 環境保全公共下水 道事業(中新川処理 区) 中新川広域行政事 務組合	再々評価	609	1,503	981	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
魚津市公共下水道 事業(北中排水区) 富山県魚津市	10年継続 中	17	62	19	3.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
中新川広域行政事 務組合公共下水 道事業(若杉排水区) (中央排水区)(西部 排水区)	再々評価	143	16	9.3	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
金沢市公共下水道 事業(浅野処理区) 石川県金沢市	再々評価	2,056	5,307	4,181	1.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				貨幣換算が困難な効果等による評価
金沢市公共下水道 事業(浅野処理区) 【雨水】 石川県金沢市	再々評価	23	129	17	7.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
金沢市公共下水道 事業(西部処理区) 石川県金沢市	再々評価	1,132	3,349	2,372	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
金沢市公共下水道 事業(西部処理区) 【雨水】 石川県金沢市	再々評価	2	38	12	3.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
金沢市公共下水道 事業(臨海処理区) 石川県金沢市	再々評価	2,078	2,882	2,371	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
金沢市公共下水道 事業(臨海処理区) 【雨水】 石川県金沢市	再々評価	121	279	112	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
犀川左岸流域下水道 関連金沢市公共 下水道事業(犀川左 岸処理区) 石川県金沢市	再々評価	676	1,751	903	1.9	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
犀川左岸流域下水道 関連金沢市公共 下水道事業(犀川左 岸処理区)【雨水】 石川県金沢市	再々評価	113	255	114	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	
七尾市公共下水道 事業(和倉処理区) 石川県七尾市	再々評価	159	318	293	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
小松市公共下水道 事業(中央処理区) 石川県小松市	再々評価	1,239	2,453	【内訳】 生活環境の改善効果: 2,453億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.2万人	2,143	1.1	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
小松市公共下水道 事業(中央処理区) 【雨水】 石川県小松市	再々評価	89	107	【内訳】 浸水の防除効果:107億円 【主な根拠】 便益算定面積:364ha	49	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を速やかに講じる必要がある。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
加賀沿岸流域下水道 事業関連小松市 公共下水道事業(梯 川処理区) 石川県小松市	再々評価	251	839	【内訳】 生活環境の改善効果:839 億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.6万人	525	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
珠洲市公共下水道 事業(珠洲処理区) 石川県珠洲市	再々評価	212	420	【内訳】 生活環境の改善効果:409 億円 公共水域の水質保全:11 億円 【主な根拠】	295	1.4	・地元情勢、社会情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・污泥肥料化による資源循環を実現。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
加賀公共下水道事 業(大聖寺川処理 区) 石川県加賀市	再々評価	386	1,667	【内訳】 生活環境の改善効果: 1,667億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.7万人	980	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
加賀公共下水道事 業(片山津処理区) 石川県加賀市	再々評価	191	766	【内訳】 生活環境の改善効果: 766億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.1万人	417	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
加賀公共下水道事 業(片山津処理区) 【雨水】 石川県加賀市	再々評価	20	126	【内訳】 浸水の防除効果:126億 円 【主な根拠】 便益算定面積:90ha	29	4.3	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
かほく市公共下水 道事業(南部処理 区) 石川県かほく市	再々評価	294	785	【内訳】 生活環境の改善効果:785 億円 【主な根拠】 便益算定人口:2.4万人	530	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
かほく市公共下水 道事業(北部処理 区) 石川県かほく市	再々評価	123	257	【内訳】 生活環境の改善効果:257 億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.72万人	217	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
白山市公共下水道 事業(松任中央処理 区) 石川県白山市	再々評価	420	1,339 【内訳】 生活環境の改善効果: 1,339億円 【主な根拠】 便益算定人口:5.2万人	605	2.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
白山市公共下水道 事業(鶴来処理区) 石川県白山市	再々評価	109	311 【内訳】 生活環境の改善効果:311 億円 【主な根拠】 便益算定人口:0.7万人	227	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
白山市公共下水道 事業(南部処理区) 石川県白山市	再々評価	97	250 【内訳】 生活環境の改善効果:250 億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.0万人	140	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
加賀沿岸流域下水 道関連白山市美川 地区公共下水道事 業(梯川処理区) 石川県白山市	再々評価	127	413 【内訳】 生活環境の改善効果:413 億円 【主な根拠】 便益算定人口:1.4万人	342	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
能美市公共下水道 事業(梯川処理区) 石川県能美市	再々評価	471	1,595 【内訳】 生活環境の改善効果: 1,595億円 【主な根拠】 便益算定人口:4.4万人	1,011	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
犀川左岸流域下水 道関連野々市町公 共下水道事業(犀川 左岸処理区) 石川県野々市町	再々評価	347	1,382 【内訳】 生活環境の改善効果: 1,382億円 【主要な根拠】 便益算定人口:5.6万人	554	2.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
犀川左岸流域下水 道関連野々市町公 共下水道事業(犀川 左岸処理区)【雨水】 石川県野々市町	再々評価	31	215 【内訳】 浸水の防除効果:215億円 【主要な根拠】 便益算定面積:810ha	72	3.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・商業施設などに駐車している自動車に対する被害、農作物の被害、道路や鉄道などの交通の途絶に伴う波及被害、資産の被害などに伴う住民の精神的被害等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 ・局所的な集中豪雨が多発していることから、浸水対策を速やかに講じる必要がある。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)
津幡町公共下水道 事業(津幡処理区) 石川県津幡町	再々評価	417	1,001 【内訳】 生活環境の改善効果:1,001 億円 【主な根拠】 便益算定人口:4.1万人	683	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画どおりであることから、順調に進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
内灘町公共下水道 事業(内灘処理区) 石川県内灘町	再々評価	276	903 【内訳】 生活環境の改善効果:903 億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.5万人	628	1.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大 きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に 進捗している。	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得 られていることから、設計・施工の工夫により コスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。 等	継続	北陸地方整備局 建設部都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
月岡公園 魚沼市	再々評価	21	141	【内訳】 利用価値 :141億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口 :45万人	38	3.7	・特産品の花木等を取り入れ、各種スポーツ施設等が配置されたレクリエーションや憩いの場として整備が進捗しており、来園者の増加が期待される。 ・魚沼市都市計画マスタープラン及び魚沼市総合計画に位置づけられており、未整備区域の早期整備を図る。	・前回(平成15年度)から「芝生広場」、「花き公園」等の整備を行い2.8haを追加供用し、市内外からたくさんの人々に利用されている。 ・今後も事業を進捗し、一層の利用者へのサービス向上により来園者の増加が期待される。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
富山県富岩運河環 水公園 富山県	再々評価	121	423	【内訳】 利用価値 :423億円 【主な根拠】 誘致距離 :15km 誘致圏人口 :60万人	200	2.1	・とやま都市MIRAI計画におけるシンボルゾーンに位置付けられており、都市内のオアシスとして人々の心に潤いと安らぎを与えるとともに、災害時の避難地を確保するため事業の継続が必要である。	・北陸新幹線の開業を見据え、県の顔となるよう施設整備に取り組んでいる。 ・小運河整備の際に発生した掘削土砂を有効利用しコスト縮減を図っている。 ・平成22年の完成を目指す。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
呉羽山公園 富山市	再々評価	76	638	【内訳】 利用価値 :638億円 【主な根拠】 誘致距離 :40km 誘致圏人口 :77万人	112	5.7	・富山市の「緑の基本計画」および「都市マスタープラン」に位置付けられており、呉羽地区の緑の拠点および市民の憩いの場とし、事業の進捗を早めることが望ましい。 ・里山再生を目指し、各種市民団体の参加やリーダーの育成など様々な活動が行われている。	・現在整備を進めている「都市緑化植物園」での用地取得率は98%であり、池及びその周辺整備は概成。 ・今後は園路整備を促進し、駐車場及びガーデンセンターを整備し、平成25年度の完了を目指す。 ・施設整備に際しては、自然地形を利用しながら構造物や伐採樹木を減らし、また、幼木の植栽や再生砕石等を使用しコスト縮減に努めている。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
立山町総合公園 立山町	再々評価	36	23	【内訳】 利用価値 :23億円 【主な根拠】 誘致距離 :14km 誘致圏人口 :42万人	7.4	3.0	・立山町の「緑のマスタープラン」に基づき整備を進めており、町民の憩いの場・レクリエーションの場として、また、地域防災拠点として、事業を進める必要がある。	・平成18年にオープンした「とりでの丘」大型遊具の完成で利用者が大幅に増加している。 ・「屋内グラウンド」がH20に完成し、H21に外構整備が完了(事業完)する予定であり、より一層の利用促進が期待される。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
奥卯辰山健民公園 石川県	10年継続 中	17	229	【内訳】 利用価値 :229億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口 :69万人	20	11.5	・里山の保全と環境学習、市街地外周の環境保全等からも重要。 ・石川県新長期構想において、緑の空間の創造と利活用の充実をはかることとしており、都市公園整備を推進する必要がある。	・建設発生残土を有効活用する等によりコスト縮減に努めている。 ・H22年度までに用地取得を完了させ、農作業体験を通じた環境学習プログラム等の充実を図りながら、遊歩道や休養施設、案内施設等を整備し平成23年度の完成を目指す。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)
秋葉公園 新潟市	その他	37	94	【内訳】 利用価値 :94億円 【主な根拠】 誘致距離 :20km 誘致圏人口 :79万人	87	1.1	・新潟市の緑の基本計画(現在策定中)において、秋葉区の緑の拠点として位置づけられており、公園整備を推進する必要がある。	・貴重な自然環境を保全する公園として重要な役割を担っている。 ・平成21年度の完成を目指す。	継続	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)

再評価結果一覧

【河川事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
庄川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	1,040	3,475	[内訳] 被害防止便益:3,475億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数:861戸 年平均浸水軽減面積: 191ha	862	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和51年9月の台風17号による洪水では、浸水戸数42戸、加越能鉄道庄川橋梁が落橋する被害が発生した。 ・近年においても平成16年10月の台風23号による洪水では観測史上最高の水位を記録し、一部地域に避難勧告が発令された。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年7月に庄川水系河川整備計画を策定されたことから、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・本計画で、整備目標とする流量は、戦後最大洪水に相当する規模の洪水として、基準地点雄神で4.200m³/sを計画高水位以下で安全に流下させるべく、堤防の整備、利賀ダムの整備、和田川合流点処理、橋梁架替、急流河川対策などの事業を実施していく。 ・今後も新たな技術開発、徹底したコスト管理に取り組み、コスト縮減に努める。 	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
千曲川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	7,009	47,744	[内訳] 被害防止便益:47,744億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数: 7,625戸 年平均浸水軽減面積: 1,978ha	6,297	7.6	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和58年9洪水では、飯山市柏尾地先、戸狩地先で本川堤防が決壊し、6,599戸の家屋が被災するなど、甚大な被害が発生した。その後、河川激甚災害対策特別緊急事業により被災した一連区間を整備。 ・近年においても平成16年10月、平成18年7月の洪水では危険水位を突破し、被災している。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は広域的である。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年の事業着手以降、無堤地対策、弱小堤対策、排水機場建設、樋門改築などの事業を実施。 ・昭和58年度から昭和62年度には、昭和58年9月台風10号の出水により千曲川本堤が破堤し甚大な被害が発生したことから「河川激甚災害対策特別緊急事業」等の改修事業を促進させ、一連区間の築堤等の整備を実施。 ・堤防整備率は未だ不十分であり、無堤区間も存在することから、近年における洪水被害に対する未整備箇所を再度災害防止を重点的に実施するとともに、無堤地区の解消後、下流の信濃川区間との上下流バランスを考慮した整備を進める。 ・新技術、プレキャスト製品の活用、徹底したリサイクル・リユースの促進、公募による樹木伐採への取り組みにより、コスト縮減を図った。 ・沿川自治会や沿川住民からの千曲川直轄河川改修事業促進の要望が強く、事業実施にあたり、大きな障害が無い場合、着実な進捗が見込まれる。 	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
信濃川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	7,570	161,837	[内訳] 被害防止便益:161,837億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数: 17,645戸 年平均浸水軽減面積: 8,299ha	8,495	19.1	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年8洪水では、六日町、堀之内町、小千谷において既往最高水位を観測。旧小出町、旧六日町で破堤し、2,948戸の家屋が被災するなど、甚大な被害が発生した。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は、政令市の新潟市をはじめ、長岡市等を含み広範囲に及ぶ。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年の事業着手以降、弱小堤対策、狭窄部対策、大河津洗堰改築、堰、排水機場建設などの事業を実施。 ・現在は、近年における洪水被害に対する未整備箇所の再度災害防止を重点的に実施しており、今後とも河川改修を計画的に推進・継続していく必要がある。 ・新技術、プレキャスト製品の活用、徹底したリサイクル・リユースの促進等によるコスト縮減を行い事業の効率化を図った。 ・沿川自治会や沿川住民からの信濃川直轄河川改修事業促進の要望が強く、事業実施にあたり、大きな障害が無い場合、着実な進捗が見込まれる。 	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)
信濃川下流直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	3,417	85,894	[内訳] 被害防止便益:85,894億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数: 7,224戸 年平均浸水軽減面積: 4,380ha	4,879	17.6	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和53年6月洪水では、五十嵐川、能代川、西川などで堤防溢水し、信濃川下流域でも16箇所約2,000人の水防団が出勤、被害は農地浸水16,000ha、床上床下浸水13,242戸。 ・平成16年7月でも上流の五十嵐川、刈谷田川などで堤防が決壊し、17,071戸の家屋が浸水するなどの被害。 ・浸水による交通途絶、ライフライン切断による損害は、政令市新潟をはじめ、信濃川下流域のゼロメートル地帯の低平な広範囲に及ぶこととなる。 ・このため、浸水被害を早急に解消する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年の事業着手以降、堤防低部対策、堤防強化対策、蒲原大堰、中ノ口川水門建設、排水機場建設、本川下流改修事業などの事業を実施。 ・現在は平成16年7月の新潟・福島豪雨の対応として、河川災害復旧等関連緊急事業を実施している。 ・信濃川下流域の平野部は、ゼロメートル地帯を含む低平な地形が形成され、どこで破堤しても洪水流が想定氾濫区域の大部分に広がるため、引き続き流域全体の計画的な治水安全度の向上を図る必要がある。 ・これから新技術への積極的取り組み、建設副産物等の利用により一層の建設コスト縮減に努める。 ・沿川自治会や沿川住民からの信濃川下流直轄河川改修事業促進の要望が強く、事業実施にあたり、大きな障害が無い場合、着実な進捗が見込まれる。 	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
荒川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	再々評価	362	2,052	[内訳] 被害防止便益:2,052億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数:142戸 年平均浸水軽減面積: 163ha	679	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度に荒川水系河川整備計画が策定され、これまでに横川ダムが完成し、河道整備を着実に実施。今後も本河川整備計画により円滑な事業進捗が見込まれる。 ・堤防についてはほぼ概成しているが、流下能力が不足する区間があり、河道掘削による流下能力向上、堤防詳細点検により対策が必要となる区間の整備を今後実施し、交通の要衝となる本流域の安全度を高め、整備計画目標までの整備を実施する。 ・近年には記憶に新しい平成16年7月の出水により関川村では全村避難勧告を経験するなど、沿川自治体や沿川住民の防災、治水への意識は高いことから、荒川直轄河川改修事業促進の要望が強く、事業実施にあたり、大きな障害が無い場合、着実な進捗が見込まれる。 ・今後も新たな技術開発、徹底したコスト管理に取り組み、コスト縮減に努める。 	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)	
関川直轄河川改修事業 北陸地方整備局	その他	537	1,371	[内訳] 被害防止便益:1,371億円 [主な根拠] 年平均浸水軽減戸数:306戸 年平均浸水軽減面積:58ha	433	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後最大規模の洪水である平成7年7月出水では、行方不明者1名、全半壊70戸、床上浸水2,167戸、床下浸水2,620戸、水害区域面積2,217haに及ぶ被害が発生し、保倉川・戸野目川激甚災害対策特別緊急事業が採択。 ・過去にも昭和57年9月出水では関川において、昭和60年出水では保倉川において破堤、溢水等による甚大な被害が発生し、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択。 ・関川下流域は、北陸自動車道、国道8号、JR、上信越自動車道など交通の要衝となっており、過去の出水では外水被害のほか、内水被害によっても甚大な被害が発生。このため、本整備計画により浸水被害を早急に解消する必要がある。 ・平成21年3月に関川水系河川整備計画が策定されたことから、円滑な事業進捗が見込まれる。 ・本計画で整備目標とする流量は、戦後最大洪水に相当する規模の洪水とし、目標流量を計画高水位以下で安全に流下させるべく、保倉川放水路の整備、堤防の質的整備、河道掘削などの事業を実施していく。 ・今後も新たな技術開発、徹底したコスト管理に取り組み、コスト縮減に努める。 	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)	

【ダム事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
利賀ダム建設事業 北陸地方整備局	再々評価	1,150	1,699	<p>【便益】 被害防止便益:1,015億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:684億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:305戸 年平均浸水軽減面積:55ha</p>	1,066	1.6	<p>・昭和51年9月の台風17号による洪水では、浸水戸数42戸、加越能鉄道庄川橋梁が落橋する被害が発生した。</p> <p>・近年においても平成16年10月の台風23号による洪水では観測史上最高の水位を記録し、一部地域に避難勧告が発令された。</p> <p>・工業用水の供給が可能となる。</p> <p>・平成20年7月に庄川水系河川整備計画を策定され、平成34年度完成に向けて円滑な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・現在は工事用道路の整備、用地買収を実施中。家屋移転については移転対象の全世帯の移転が完了。</p> <p>・これまで工事用道路トンネルで新たな技術の採用などによりコスト縮減を図っており、引き続きコスト縮減に取り組むなど更なる事業監理の充実と透明化に努める。</p>	継続	河川局 治水課 (課長 青山 俊行)	

【道路・街路事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
日本海沿岸東北自動車道 荒川～朝日 北陸地方整備局	再々評価	753	1,509	812	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・並行する一般国道7号の渋滞損失時間削減 現況:40.4万人・時間/年→整備あり:12.2万人・時間/年 ・新幹線駅へのアクセス向上 JR新潟駅～村上市役所 現況:72分→整備あり:59分 ・拠点都市間(新潟市～山形県鶴岡市)を高規格幹線道路で連絡するルートを構成 ・三次医療施設へのアクセス向上 県立新発田病院～朝日支所 現況:62分→整備あり:47分 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海沿岸東北自動車道は、新潟県新潟市～青森県青森市に至る高規格幹線道路であり、日本の骨格を形成する重要な道路である。その一部を構成する本整備区間は、アクセス時間の短縮による物流の活性化・観光圏域の拡大、災害に強いネットワークの形成、第三次医療施設へのアクセスなど期待される効果は大きく、早期の整備が必要である。 ・用地買収は平成22年度で全区間完了する予定であり、平成20年代前半に全区間の2車線供用を予定している。 ・荒川IC(仮称)のIC形状の見直し、縦断計画の見直し、橋長の短縮等により建設コスト削減に努めている。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道8号 糸魚川東バイパス 北陸地方整備局	再々評価	360	437	369	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・現道等の渋滞損失時間削減 整備なし:24.3万人・時間/年→整備あり:0.0万人・時間/年 ・日常活動圏中心都市へのアクセス向上 能生事務所～糸魚川市役所 整備なし:28分→整備あり:20分 ・現道等の騒音低減により、夜間騒音レベルが夜間環境基準を下回る(推計値) 糸魚川市田伏 現況:72dB→整備あり:61dB 糸魚川市中宿 現況:75dB→整備あり:57dB 	<ul style="list-style-type: none"> ・現道区間の交通量は、現況で20,500台/日と2車線の交通容量を大幅に超過しており、早川橋西詰交差点では、約3kmの渋滞が生じている。 ・現道幅員は全幅で約12.5mと狭く、大型車の通行も多いことから、夜間の交通騒音が要請限度を[2～6dB(A)]超過し、沿道に連担する住宅に対する環境は劣悪なものとなっている。 ・梶屋敷～大和川間については平成21年度に暫定2車線で供用予定。 ・大和川～押上間については平成20年代中期の暫定2車線供用に向け事業推進。 ・当初計画では立体交差としていた梶屋敷交差点を平面交差への見直しを実施し、これにより約20億円の事業費削減を図るなど、将来の実態に合わせた事業計画で見直しを行っている。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道8号 魚津滑川バイパス 北陸地方整備局	再々評価	360	551	461	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・現道等の渋滞損失時間削減 整備なし:919万人・時間/年→整備あり:852万人・時間/年 ・第三次医療施設へのアクセス向上 魚津市役所～富山県立中央病院 現況:54分→整備あり(残事業整備後):51分 ・並行する高速ネットワーク(北陸自動車道)の代替路線として機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・バイパス整備により渋滞損失時間の削減、地域間連絡やJR特急停車駅・高度医療施設へのアクセス時間短縮など様々な効果が期待される。 ・一般国道8号のバイパス整備は都市部から順次4車線化を進めており、当該区間についても交通状況を勘案しながら引き続き完成4車線供用を目指す。 ・残事業の施工にあたっては、新技術、現場発生土を利用した路床工の活用、排水水路のプレキャスト製品の積極的活用、再生材を利用した舗装・路盤工の活用等により、コスト削減を考慮している。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
一般国道17号 六日町バイパス 北陸地方整備局	再々評価	340	417	【内訳】 走行時間短縮便益: 346億円 走行経費減少便益: 55億円 交通事故減少便益: 16億円 【主な根拠】 計画交通量: 15,000~19,600 台/日	320	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・現道等の渋滞損失時間削減 整備なし: 29.6万人・時間/年→整備あり: 9.0万人・時間/年 ・第三次医療施設へのアクセス向上 塩沢庁舎付近～長岡赤十字病院 整備なし: 60.0分→整備あり: 56.5分 塩沢庁舎付近～魚沼基幹病院 整備なし: 23.9分→整備あり: 20.4分 ・第一次緊急輸送道路に位置づけ ・現道等の騒音低減により、夜間騒音レベルが夜間環境基準を下回る 整備なし(現況): 73dB→整備あり: 65dB ・関連する大規模道路事業との一体的整備で、十日町生活圈、南魚沼生活圈の地域活性化促進、圏域形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・六日町バイパスの現道部は、交通容量を大きく上回る交通量や、交差点乗入れの連担などの要因により、慢性的な交通混雑や死傷事故発生などの問題が生じている。 ・また、夜間における高い大型車混入率などから、夜間の交通騒音が基準を上回っており、沿道の居住環境の改善が必要。 ・平成21年度、既供用区間の隣接区間である南魚沼市小栗山地先(L=0.7km)の暫定2車線供用予定。 ・その後、平成20年代半ばの全線暫定2車線供用、及び平成30年代初頭の全線完成4車線供用を目指し事業推進。 ・当該事業箇所は軟弱地盤であり、その対策としてプレロード盛土、サーチャージ盛土を実施。沈下収束後、その盛土材を現場内で転用しコスト削減に努めている。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

【港湾整備事業】
(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
輪島港(輪島崎地区)避難港整備事業 北陸地方整備局	再々評価	390	1,513	<p>【内訳】 海難減少に伴う損失回避:1,509億円 その他の便益:4億円</p> <p>【主な根拠】 平成34年度避難可能隻数:7隻</p>	701	2.2	<ul style="list-style-type: none"> 輪島港の防波堤整備により、津波などによる背後地の浸水被害の軽減効果が期待できる。 背後の旅客船パースの静穏度向上や漁船等の航行安全の向上が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 輪島港沖の航行船舶(100GT以上)は、年間約13,000隻と多く、海上交通の安全を確保するため、避難港防波堤整備により海難事故の防止が必要である。 平成20年度末で事業進捗率75%となっており、今後も防波堤の整備を推進し、平成33年度に事業を完了する予定である。 本事業の多様な効果により、地域全体から事業の推進が求められている。 防波堤の配置については、所用の機能を満足する最も経済的なものに見直ししており、事業実施に当たっては、より経済的な構造断面の検討等により、今後も建設コストの削減に努める。 	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

【都市公園事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
国営越後丘陵公園 北陸地方整備局	再々評価	570	2,495	<p>【内訳】 利用価値:2,495億円</p> <p>【主な根拠】 誘致距離:100km 誘致圏人口:307万人</p>	850	2.9	<ul style="list-style-type: none"> 一の都府県を超える見地から設置され、変化に富む地形、様々な動物が生息する森、澄んだ水、そして冬の銀世界などの恵まれた自然環境を生かした“里”(恵みの森)を舞台に、自然とのふれあいを基調とした様々なレクリエーション活動の場を提供する、本州日本海側唯一の国営公園である。 北陸の自然や歴史・風土のなかで培われた文化・産業について体験的に学び、育む活動を行うなど、北陸の自然や文化の独自性を高めた特色のある公園として整備を行っている。 平成20年5月には累計入園者数が300万人(平成19年度の年間入園者数は約39万人)に達し、北陸有数の観光レクリエーションの拠点となっている。 中越地震をはじめ広域防災拠点として大きく貢献している。 	<ul style="list-style-type: none"> 北陸の里山の自然・風土・文化を踏まえ、利用者が快適に楽しめる施設整備や参加・体験型イベントプログラムの運営を行い、北陸有数の観光レクリエーション拠点として年間約40万人の来園者を集めている。 事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はなく、公園へのアクセス向上や周辺観光施設等の集積が進むことで、さらなる広域的な利用と集客力の向上が期待できる。 公園の基本方針に沿った整備・運営が効果を挙げており、利用者の満足度は高い。今後の里山の保全・活用によって、国民のニーズに合わせた幅広い利用が見込まれ、各ゾーンが一体化することで公園の利便性は大きく高まる。 地元自治体からは早期完成の要望がなされており、一層の事業推進が期待されている。 植物性廃棄物の減量化やリサイクルなどにより、作業・材料コストの低減を図るなど、一層のコスト削減に努める。 	継続	本省都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)

【ダム事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
広神ダム建設事業 新潟県	再々評価	370	538	【内訳】 被害防止便益:395億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:143億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:40戸 年平均浸水軽減面積:24ha	490	1.1	・破間川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和53、56年、平成10年などに洪水被害に見舞われている。 ・氾濫想定区域内には、国道352号、JR只見線が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。 ・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。	・過去の大災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が高い。また、水力発電や魚沼市への安定した不特定用水補給の必要性は高い。 ・平成20年度に堤体コンクリート打設を完了させ、平成22年度完成に向けて事業の進捗を図る。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
儀明川ダム建設事業 新潟県	再々評価	120	279	【内訳】 被害防止便益:244億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:35億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:188戸 年平均浸水軽減面積:11ha	143	2.0	・儀明川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和40年などに洪水被害に見舞われている。 ・氾濫想定区域内には、県道、JR信越本線が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。 ・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。	・過去の大災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が高く、事業の必要性は依然として高い。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約60%で、平成24年度までに右岸付替道路において一連区間を完成させ、事業の進捗を図る。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
鶺鴒川ダム建設事業 新潟県	再々評価	320	807	【内訳】 被害防止便益:716億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:91億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:38戸 年平均浸水軽減面積:67ha	343	2.4	・鶺鴒川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和53年、平成16、17年などに洪水被害に見舞われている。 ・氾濫想定区域内には、国道8号、JR信越本線が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。 ・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。	・過去の大災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が高く、事業の必要性は依然として高い。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約32%で、平成20年度から本体掘削に着手し、平成29年度完成に向けて事業の進捗を図る。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)
新保川生活貯水池 再開発事業 新潟県	再々評価	56	52	【内訳】 被害防止便益:20億円 流水の正常な機能の維持に関する便益:32億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:19戸 年平均浸水軽減面積:5ha	45	1.2	・新保川沿川ではたびたび洪水被害を受けており、昭和53年、平成11、14年などに洪水被害に見舞われている。 ・氾濫想定区域内には、国道350号、県道が含まれており、地域住民へ大きな影響を与える。 ・こうしたことから、沿川地域住民の生命や財産及び社会資本の保全を図るためには、治水対策が急務となっている。	・過去の大災害に見舞われた経緯から、地元の治水対策を望む声が高い。また、佐渡市への安定した水道用水補給の必要性は高い。 ・事業の進捗状況については、平成19年度までの事業費ベースで約21%であり、計画的に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。	継続	本省河川局 治水課 (課長 青山俊行)

【砂防事業等】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
安野川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	4.7	5.9	【内訳】 直接的被害軽減便益:5.9億円 【主な根拠】 人家:61戸 公共施設:4棟 国道:720m 県道:2,220m 橋梁:2橋	5	1.3	・本流域の下流部には五頭山麓温泉地を結ぶ重要な道路である国道290号があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・昭和42年の羽越水害では土石流が今板集落を直撃し、その下流域では土砂氾濫による家屋の浸水被害が発生。平成10年8月の豪雨では土石流が発生し、国道290号の冠水と家屋の浸水被害が発生。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、阿賀野市の全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
藤掛川通常砂防事業 新潟県	10年継続中	4.8	12	【内訳】 直接的被害軽減便益:12億円 【主な根拠】 人家:18戸 公共施設:1施設 国道:700m	4.8	2.4	・本流域の下流部には重要な道路である国道116号があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域には多くの崩壊地が分布しており、渓床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時では土石流の発生する危険性が高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、柏崎市全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
鷲尾平沢通常砂防事業 新潟県	10年継続中	2.9	7.7	【内訳】 直接的被害軽減便益:7.7億円 【主な根拠】 人家:13戸 公共施設:1施設 市道:800m	2.9	2.7	・本流域の下流部には重要な市道があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域には多くの崩壊地が分布しており、渓床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時では土石流の発生する危険性が高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、宮之窪地区全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
火打山川火山砂防事業 新潟県	10年継続中	20	43	【内訳】 直接的被害軽減便益:43億円 【主な根拠】 人家:700戸 公共施設:24施設 国道:1,930m 県道:10,620m 市道:75,530m 鉄道:840m 橋梁:7橋	19	2.2	・本流域の下流部には重要な道路である国道8号とJR北陸線があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・本流域は火山噴出物等の脆弱な地質からなり、溪流沿いには多くの崩壊地が分布し、渓床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時では土石流の発生する危険性が高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。	・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、北陸地方全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進歩。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
達者川通常砂防事業 新潟県	再々評価	16	34	16	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域の下流部には重要な道路である佐渡一周線があり、土砂氾濫等により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・平成10年8月の豪雨では、大規模な土石流によって家屋全壊4戸の被害が発生した。 ・本流域には多くの崩壊地が分布しており、渓床には不安定土砂が多量に堆積していることから、次期出水時では土石流の発生する危険性が高い。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産・主要公共施設・重要道路に甚大な被害を与える。この場合、佐渡市全体の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防施設の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・引き続き、現地発生材の有効活用等を行うことでコスト縮減を図る。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
臼谷通常砂防事業 富山県	10年継続 中	5.7	8.4	5.6	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・本流域では、平均河床勾配が1/3と急であり河床洗掘が著しく、山腹崩壊もみられ、土砂流出が著しい。 ・今後の豪雨によりこれらの土砂が一気に流出し、下流域の住民に土砂災害をもたらす恐れがある。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・流域では、大量の土砂が流出し、河床には不安定土砂が堆積していることから、豪雨時に上流から土砂が一気に流下し、土石流や土砂氾濫により人口・資産に甚大な被害が発生する。このため、流域住民の社会・経済活動に深刻な影響を及ぼすものと懸念され、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・現地発生土砂の有効利用により、コスト縮減を図っている。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
梅ノ木川通常砂防事業 石川県	10年継続 中	5.0	15	4.9	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・梅ノ木川は、一級河川梯川水系の郷谷川に流下する溪流で、流域の地質は脆弱で、斜面崩壊・渓岸侵食等があり、土砂の流出が著しい土石流危険溪流である。 ・保全対象は、人家19戸、災害時要援護者施設(うめの木学園)および、地域防災計画で定められた避難所である麻昌町公民館と田畑0.3haである。 ・溪流には、砂防施設が未整備であることから、今後の豪雨等による土砂流出で保全対象に被害を与える危険性が大きい。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流の下流には、将来、自立して社会生活を営めるよう訓練を受けている災害時要援護者施設『うめの木学園』や地域の避難所となっている公民館があることから、土砂災害に対する安全度の確保が必要である。 ・また、土砂災害防止法における「土砂災害警戒区域」の指定の進捗により、住民の土砂災害に対する防災意識の高まりから、砂防設備の整備が必要。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・砂防えん堤・床固工に残存型枠の使用、残土の有効利用などコスト縮減を図っている。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
峠地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	9.3	17	9	1.9	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀中新世・椎谷層相当の黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にある。平成5年に発生した地すべりを契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や緊急輸送道路である国道及び河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・峠地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。 ・平成15、17年に地すべりの動きが活発化したことが、対策を実施したことにより地すべり活動は沈静化している。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
よしお地区地すべり 対策事業 新潟県	再々評価	5.8	7.9	5.6	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀樽田層の塊状泥岩からなり、一部凝灰質砂岩を挟み地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路及び河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
沖見地区地すべり 対策事業 新潟県	再々評価	23	46	26	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀稚谷層相当の泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や市道および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落、道路、河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
北野地区地すべり 対策事業 新潟県	10年継続 中	6.1	17	6.0	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀鮮新世の須川層相当の塊状黒色泥岩と新第三紀中新世の樽田層相当となっており、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路及び河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
達野地区地すべり 対策事業 新潟県	再々評価	27	44	29	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀中新世稚谷層～寺泊層の黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にある。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
下瀬戸地区地すべり対策事業 新潟県	10年継続中	3.7	9.8	3.5	2.8	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀の泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、平成10年に大規模な地すべり災害が発生し、災害関連緊急地すべり対策事業で対策を実施した。そして翌11年から地すべり対策事業(通常費)により事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべりが発生により河川が埋塞した場合、上流の湛水域、下流に氾濫域に間接的な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下瀬戸地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にある。 ・平成15年には地すべりが発生しており、現在も対策を行っている。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
馬場地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	24	8.1	2.7	3.0	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は後期中新世富倉層の塊状黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・馬場地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。 ・平成18年に地すべりが発生し市道が被災したため、対策を実施し完了している。 ・現在は地すべり活動が確認される箇所の対策を行っている。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
滝之脇地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	14	22	【内訳】 直接的被害軽減便益:21億円 間接的被害軽減便益:1.1億円 【主な根拠】 人家:17戸 重要公共施設:3施設 田:33ha 畑:4ha 県道:2.240m 市道:1.180m	13	1.7	・地質は新第三紀中新世椎谷層～寺泊層の黒色泥岩で構成され、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・滝之脇地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にある。 ・平成19年に地すべりが発生し、対策を行っている。 ・地すべり観測や現地踏査の結果から、地すべり兆候が確認されている箇所がある。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
よしお沢地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	30	75	【内訳】 直接的被害軽減便益:74億円 間接的被害軽減便益:1.1億円 【主な根拠】 人家:115戸 重要公共施設:3施設 田:53ha 国道:2.530m 市道:3.000m	32	2.3	・地質は新第三期中新世の寺泊層の塊状黒色泥岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・よしお沢地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。 ・平成16、17年にそれぞれ地すべりが発生したが、平成17年度に対策を完了している。 ・平成19年に2箇所で地すべりが発生し、平成20年度に対策を完了する予定である。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
花立地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	23	53	【内訳】 直接的被害軽減便益:52億円 間接的被害軽減便益:1.4億円 【主な根拠】 人家:102戸 重要公共施設:2施設 田:17ha 県道:2.950m 市道:2.150m	23	2.3	・地質は新第三紀中新世椎谷層～寺泊層の黒色泥岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・花立地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。 ・平成17年に地すべりが発生し、平成18年度に対策を完了している。 ・平成20年に2箇所、1箇所は規模が大きく、災害関連緊急地すべり対策事業により対策を行っている。もう1箇所は地すべり対策事業(通常費)により、対策を実施している。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
樽本地区地すべり 対策事業 新潟県	再々評価	24	43	26	1.7	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀中新世椎谷層～寺泊層の泥岩・凝灰角礫岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路及び河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
青ぬけ地区地すべり 対策事業 新潟県	再々評価	18	27	18	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は中生代～古生代の蛇紋岩及び古第三紀太山層群の流紋岩質凝灰岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や緊急輸送道路に指定されている国道および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	
蒲池地区地すべり 対策事業 新潟県	再々評価	16	32	15	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・地質は新第三紀能生谷層の泥岩と横川層の安山岩質角礫凝灰岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。 	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
越地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	21	60	【内訳】 直接的被害軽減便益:56億円 間接的被害軽減便益:3.4億円 【主な根拠】 人家:108戸 重要公共施設:3施設 田:21ha 県道:2.650m 市道:16.500m	25	2.4	・地質は新第三紀鮮新世の名立層の泥岩と江里山安山岩層の安山岩質角礫岩及び角礫凝灰岩で構成され、地すべり災害の発生を契機に事業着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川等に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・越地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。 ・平成10年に地すべりが活発化し、平成15年度に対策が完了している。 ・平成15年に地すべりが発生し、平成19年度に対策が完了している。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・防止区域内において石油パイプラインが計画されている。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
トチ山地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	23	60	【内訳】 直接的被害軽減便益:52億円 間接的被害軽減便益:8.2億円 【主な根拠】 人家:137戸 重要公共施設:2施設 田:67ha 県道:4,700m 市道:2,800m	22	2.7	・地質は新第三紀能生谷層の泥岩及び砂岩の互層で構成され、地すべり対策事業に着手し、この地域の人命・財産を保全するために対策を行っている。 ・地すべりが発生した場合、人家や道路および河川に甚大な被害を及ぼすことが予想される。 ・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路および河川等が保全されるとともに、間接的被害が発生するおそれが無くなり、地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・トチ山地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
大橋地区地すべり対策事業 新潟県	再々評価	10	136	【内訳】 直接的被害軽減便益:136億円 【主な根拠】 人家:114戸 重要公共施設:6施設 田:48ha 果樹園:55ha 国道:3,000m 県道:1,900m 市道:8,800m	10	13.1	・地すべり発生により河川が閉塞した場合、上流の湛水域、下流の氾濫域に甚大な被害が発生する。 ・地元の防災意識は高く、事業に対する要望が強い。 ・対策により地すべりを安定化することができれば、集落や道路等が保全される。地域の安全を確保することができる。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・大橋地区は、地すべりが発生しやすい地質環境にあり、かつ指定区域も広大で地すべりブロックも多い。 ・平成19年に地すべりが発生し、対策を完了している。 ・災害発生箇所や地すべり兆候が著しい箇所から順次対策を行っており、引き続き事業を継続する必要がある。 ・引き続き、更なるコスト縮減に取り組むなど、事業監理の充実を図っていく。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
三尾地区地すべり対策事業 富山県	10年継続中	4.0	22	【内訳】 直接的被害軽減便益:22億円 【主な根拠】 人家:75戸 公民館:1戸 県道:1,530m	4.0	5.6	・本地区の保全対象に避難所である三尾公民館があり、地域の安全を確保する必要がある。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・三尾地区は湧水や小崩壊、地下水水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ポーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
芦見地区地すべり 対策事業 富山県	10年継続 中	3.5	4.5	【内訳】 直接的被害軽減便益:4.5 億円 【主な根拠】 人家:11戸 市道:800m 農道:1,000m	3.5	1.3	・過去の集中豪雨で斜面崩壊が発生しており、地すべり災害が発生すれば甚大な被害を及ぼすおそれがある。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・芦見地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
沢連地区地すべり 対策事業 富山県	再々評価	16	33	【内訳】 直接的被害軽減便益:33億 円 【主な根拠】 人家:35戸 県道:2,400m 市道:400m	16	2.0	・過去に集中豪雨により地すべり災害が発生し、県道が崩壊した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・沢連地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
北山地区地すべり 対策事業 富山県	再々評価	11	23	【内訳】 直接的被害軽減便益:23億 円 【主な根拠】 人家:39戸 県道:2,200m 市道:1,000m	11	2.0	・本地区の保全対象に避難所である公民館や行政センター、病院等があり、地域の安全を確保する必要がある。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・北山地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
湯地区地すべり対 策事業 富山県	再々評価	15	33	【内訳】 直接的被害軽減便益:33億 円 【主な根拠】 人家:34戸 県道:2,000m 市道:1,000m	15	2.2	・平成10年8月の集中豪雨により地すべり災害が発生し、道路が被災したことから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・湯地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
胡桃地区地すべり 対策事業 富山県	再々評価	25	39	【内訳】 直接的被害軽減便益:39億 円 【主な根拠】 人家:17戸 県道:1,500m 農道:4,000m	27	1.5	・過去に大規模な地すべり災害が発生し、人家や道路が被災した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・胡桃地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
国見地区地すべり 対策事業 富山県	再々評価	67	110	【内訳】 直接的被害軽減便益:110 億円 【主な根拠】 人家:164戸 県道:800m 市道:2,000m	71	1.5	・過去に大規模な地すべり災害が発生し、道路が被災した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・国見地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
坪池地区地すべり 対策事業 富山県	再々評価	16	33	【内訳】 直接的被害軽減便益:33億円 【主な根拠】 人家:41戸 県道:1,000m 農道:1,500m	19	1.7	・過去に集中豪雨により地すべり災害が発生した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・坪池地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)
論田熊無地区地すべり 対策事業 富山県	再々評価	46	136	【内訳】 直接的被害軽減便益:136億円 【主な根拠】 人家:248戸 国道:1,400m 市道:3,300m	34	4.1	・過去に大規模な地すべり災害が発生し、道路が被災した箇所であることから、早急な対策が必要である。 ・地域住民の防災意識も高く、地域からの要望も高い。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るため、地すべり対策事業を継続する必要がある。	・論田地区、熊無地区は湧水や小崩壊、地下水位の上昇等の地すべりの兆候がみられ、地すべりが起こる危険性が高い。 ・事業開始以降、着実に進捗。 ・ボーリング工の使用材料を従来の鋼管からVP管を使用することにより、コスト縮減を図っている。	継続	本省河川局 砂防部保全課 (課長 南哲行)

【海岸事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
荒浜海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	44	56	50	1.1	<p>・荒浜海岸は、約20年間で平均約43mの砂浜が侵食された。 ・侵食が進行した場合は、背後の生活環境保全林整備事業として整備された湖風公園が流失することで、地元住民及び県内外からの海岸利用者が減となり影響は甚大である。 ・浸水被害が発生した場合、背後の緊急輸送道路に設定されている国道352号が交通不可能となることから、地域経済への影響は甚大となる。 ・林野庁所管保安林整備事業と連携し、白砂青松の復元を目指す双方で良好な景観創出をしてきたが、喪失が懸念される。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)	
桃崎浜海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	45	78	63	1.2	<p>・桃崎浜海岸は、14年間で平均約50mの砂浜が侵食された。 ・侵食が進行した場合、背後の国道345号が通行止めとなり、直近に迂回路がないため大規模な渋滞が懸念され、地域経済への影響は甚大となる。 ・また、白砂青松の良好な景観の喪失や付近に群生するハマナスの消失が懸念される。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)	
瀬波海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	52	84	67	1.3	<p>・瀬波海岸は、約30年間で平均約20m(最大36m)の砂浜が侵食された。 ・侵食が進行した場合には、背後の村上市浄化センターや老人福祉関係施設、温泉宿泊施設の流失や、村上市松波地区の浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。 ・白砂青松の良好な景観・自然空間の喪失が懸念される。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)	
桑川海岸侵食対策事業 新潟県	再々評価	27	47	30	1.6	<p>・桑川海岸は約30年間で平均約29m(最大39m)の砂浜が侵食された。 ・侵食が進行した場合には、海水浴場利用ができなくなり、背後の国道345号や人家等への浸水被害の発生など、地域経済への影響は甚大となる。 ・名勝天然記念物「笹川流れ」の良好な景観・自然空間の喪失が懸念される。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)	
富山海岸侵食対策事業 富山県	再々評価	91	630	184	3.4	<p>・背後には、キャンプ場や海水浴場、サイクリングロードなどレクリエーション施設があり、海岸の安全な利用の確保のためにも、早急な整備が求められている。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)	
境海岸侵食対策事業 富山県	再々評価	92	141	133	1.1	<p>・背後には、JR北陸本線や国道8号など重要な交通基盤があり、波浪による被害があった場合の影響は極めて大きいことから、早急な整備が求められている。 ・このため、侵食による被害を未然に防止する必要がある。</p>	継続	本省河川局海岸室 (室長 野田徹)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
敦賀港海岸 海岸環境整備事業 福井県	再々評価	99	181	145	1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・背後地には多くの建物があり、越波被害を防止する必要がある。 ・当該海岸は、多くの海水浴客等の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・景観や利便性を改善することにより快適に海岸を利用することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元区より要望書が提出されるなど、強い要望がある。 ・近年の越波被害により海浜侵食が進行しており対策が求められている。 ・当該海岸は貴重な自然、生物を育み、レクリエーションに活用される場として古くから利用されてきており、当事業に対する人々の関心、期待は非常に高い。 ・昭和63年の事業着手以来、計画的に事業が進捗しており、今後も着実な事業進捗を図っていく。 ・施設構造の工夫や養浜砂の流用などコスト縮減に努める。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野憲司)
両津港海岸 侵食対策事業 新潟県	その他	131	218	150	1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の防災拠点となる、病院等の施設の浸水被害を防止することが出来る。 ・両津港海岸の背後には主要幹線道路の県道佐渡一周線があることから、旅客・物流が遮断された場合の損害は広域的かつ甚大なものとなる。 ・また、当該道路は災害時の緊急輸送道路として位置づけられており、浸水被害を防止することで、災害時の復旧、救援機能を確保することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・背後に病院や保育園といった災害弱者施設が立地しているとともに、平成20年度に老人ホームが開園されたことから、地域住民から海岸災害の対策が強く望まれている。 ・平成5年の事業着手以降、計画的に事業が進捗しており、平成27年度の完成に向け引き続き計画的に事業を進めていく。 ・消波ブロックの大型化や既存ブロックの有効活用によりコスト縮減を図ってきており、今後も引き続きコスト縮減を図っていく。 	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 小野憲司)

【道路・街路事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
一般国道117号 大倉バイパス 新潟県	10年 継続中	40	71	40	1.8	<ul style="list-style-type: none"> ・幅員狭小のため大型車のすれ違いが困難箇所(大倉スノーシェッド)の解消により、交通量の円滑化を図る。 ・豊田飯山ICから妻有郷へのアクセス向上が期待される。 ・当該路線の整備によりCO2が492t/年削減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅員狭小、線形不良の隘路区間を解消し、安全性・信頼性の高い道路空間の確保を目的とした事業である。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までに事業費ベースで道路改良工事65%、用地補償進捗93%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道253号 松代道路 新潟県	再々評価	83	127	107	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・総重量25tの車両の規制が解消される(十日町市池尻地内)。 ・主要な観光施設(松之山温泉、十日町雪まつり)へのアクセス向上が期待される。 ・当該路線の整備によりCO2が1,155t/年削減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅員狭小、線形不良の隘路区間を解消し、安全性・信頼性の高い道路空間の確保を目的とした事業である。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までに事業費ベースで道路改良工事88%、用地補償進捗100%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、工法等の工夫によりコスト縮減に努める。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道403号 三条北バイパス 新潟県	再々評価	190	267	225	1.2	<ul style="list-style-type: none"> ・慢性化した現道の渋滞緩和が期待される。(加茂市外地内) ・歩道設置により歩行者の安全で円滑な交通が図れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内渋滞損失時間上位2割に位置する著しい混雑を緩和し、道路交通の円滑化と物流の効率化を目的とした事業である。 ・事業の進捗状況については、平成20年度までに事業費ベースで道路改良工事63%、用地補償進捗79%の状況であり、円滑に事業を進めている。 ・引き続き、計画の見直し等によりコスト縮減に努める。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道249号 輪島バイパス 石川県	再々評価	130	361	144	2.5	<ul style="list-style-type: none"> ・河井中央交差点における通過交通の排除により、観光施設(輪島朝市、マリントアウン)へのアクセス性が高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年7月に開港した能登空港利用による交流拡大 ・平成19年3月25日に発生した能登半島地震を踏まえ、道路ネットワーク構築によるリダンダンシーの重要性の再認識 ・輪島市施行の新築市道との同時供用に目途が立ち、順調に事業進捗 ・引き続き工法等の工夫により、コスト縮減に努める 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道113号 横土居バイパス 新潟市	10年 継続中	40	141	38	3.7	<ul style="list-style-type: none"> ・当該区間の整備により渋滞損失時間が約25万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・新潟東港に流入する大型車両の交通の円滑化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟都市圏において放射方向の幹線道路及び緊急輸送道路として位置づけられている。 ・新潟東港への物流交通の機能強化及び周辺地区に流入する多くの通過交通を処理を図る。 ・用地買収、改良工事を進め、平成27年度的全線供用を目指す。 	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
一般国道402号 新潟海岸バイパス 新潟市	再々評価	127	623	【内訳】 走行時間短縮便益:539億円 走行経費減少便益:52億円 交通事故減少便益:32億円 【主な根拠】 計画交通量:11,200台/日	207	3.0	・当該区間の整備により渋滞損失時間が約10万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道部のすれ違い困難な隘路を解消し、交通の円滑化を図る。	・新潟都市圏において放射方向の幹線道路及び緊急輸送道路として位置づけられている。 ・現道部の幅員狭小や線形不良の区間を解消することにより、災害発生時などの緊急時における安全性の確保や交通円滑化を図ることができる ・橋梁を含む改良工事を進め、平成24年度の全線供用を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)
一般国道460号 臼井橋 新潟市	再々評価	90	111	【内訳】 走行時間短縮便益:94億円 走行経費減少便益:12億円 交通事故減少便益:4.7億円 【主な根拠】 計画交通量:8,800台/日	109	1.0	・当該区間の整備により渋滞損失時間が約7万人・時間/年の改善が見込まれる。 ・現道部のすれ違い困難な隘路及び現橋の潜り橋の解消し、交通の円滑化を図る。	・新潟都市圏において広域的な環状道路及び緊急輸送道路として位置づけられている。 ・現道部の幅員狭小、線形不良及び潜り橋の区間を解消することにより、災害発生時などの緊急時における安全性の確保や交通円滑化を図ることができる ・橋梁部を両側歩道から片側歩道へ設計変更を行い、コスト縮減を図っている。 ・橋梁を含む改良工事を進め、平成27年度の全線供用を目指す。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 深澤淳志)

【市街地再開発事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
金沢武蔵 金沢市	再々評価	59	61	54	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・(戦略的な整備が必要な地区)虫食い状の土地が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地では土地の高度利用が困難 ・(良好な都市環境の整備)シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する 	継続	北陸地方整備局都市・住宅整備課 (課長 細萱 英也)	

【港湾整備事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
両津港(湊地区)防 波堤整備事業 新潟県	再々評価	59	90	<p>【内訳】 海難減少便益:55.3億円 作業コストの削減便益: 12.6億円 輸送コスト削減便益:21.0 億円 その他の便益:0.7億円 【主な根拠】 平成24年予測小型船隻 数:133隻</p>	74	1.2	<p>・離島航路の安全性の確保により、佐渡島への交流 機会や観光収益の増加に寄与する。 ・静穏度が向上することにより、港湾荷役の作業効 率の向上が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO2、NOxの排出 量が軽減される。</p>	<p>両津港においては、旅客船等の大型船と漁船等の小型船が港 内航行時に輻輳することから損傷事故が発生しており早急な対 策が求められているため防波堤の改良を実施することにより、船 舶の輻輳が解消され航行安全が図られる。 ・港内静穏度が向上することから旅客や貨物の輸送コスト削減が 図られる。</p>	継続	本省港湾局 計画課 (課長 難波喬司)

【下水道事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (船見処理区) 新潟県新潟市	再々評価	537	2,551	【内訳】 生活環境の改善:2,050億円 公共用水域の 水質保全:501億円 【主な根拠】 便益算定人口:3.7万人	1,224	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (中部処理区) 新潟県新潟市	再々評価	3,556	8,101	【内訳】 生活環境の改善:6,934億円 公共用水域の 水質保全:1,167億円 【主な根拠】 便益算定人口:26.6万人	6,848	1.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新津市、 旧小須戸町)公共下 水道事業 (新津処理区) 新潟県新潟市	再々評価	816	2,572	【内訳】 生活環境の改善:2,159億円 公共用水域の 水質保全:413億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.2万人	1,173	2.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新潟市、 旧豊栄市)公共下水 道事業 (新井郷川処理区) 新潟県新潟市	再々評価	810	1,751	【内訳】 生活環境の改善:1,493億円 公共用水域の 水質保全:258億円 【主な根拠】 便益算定人口:8.5万人	949	1.8	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (木戸排水区) 新潟県新潟市	再々評価	199	505	【内訳】 浸水の防除効果:505億円 【主な根拠】 便益算定面積:399.7ha	244	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (上木戸排水区) 新潟県新潟市	再々評価	47	135	【内訳】 浸水の防除効果:135億円 【主な根拠】 便益算定面積:149.0ha	50	2.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (物見山排水区) 新潟県新潟市	再々評価	293	837	【内訳】 浸水の防除効果:837億円 【主な根拠】 便益算定面積:636.4ha	403	2.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)	
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (大石排水区) 新潟県新潟市	再々評価	201	470	【内訳】 浸水の防除効果:470億円 【主な根拠】 便益算定面積:689.5ha	134	3.5	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)	
新潟市(旧亀田町) 公共下水道事業 (亀田大月排水区) 新潟県新潟市	その他	3.5	26	【内訳】 浸水の防除効果:26億円 【主な根拠】 便益算定面積:57.6ha	3.5	7.4	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)	
新潟市(旧横越町) 公共下水道事業 (横越排水区) 新潟県新潟市	その他	3.5	18	【内訳】 浸水の防除効果:18億円 【主な根拠】 便益算定面積:31.9ha	3.5	5.1	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)	
新潟市(旧横越町) 公共下水道事業 (横越上排水区) 新潟県新潟市	その他	2.5	7.1	【内訳】 浸水の防除効果:7.1億円 【主な根拠】 便益算定面積:12.9a	2.5	2.8	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)	
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (五十嵐排水区) 新潟県新潟市	10年 継続中	155	2,495	【内訳】 浸水の防除効果:2,495億円 【主な根拠】 便益算定面積:425.0ha	157	15.9	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)	

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (姥ヶ山排水区) 新潟県新潟市	10年 継続中	87	998	【内訳】 浸水の防除効果:998億円 【主な根拠】 便益算定面積:416.9ha	82	12.2	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧豊栄市) 公共下水道事業 (豊栄葛塚排水区) 新潟県新潟市	10年 継続中	41	169	【内訳】 浸水の防除効果:169億円 【主な根拠】 便益算定面積:54.2ha	57	3.0	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧豊栄市) 公共下水道事業 (豊栄早通排水区) 新潟県新潟市	10年 継続中	23	44	【内訳】 浸水の防除効果:44億円 【主な根拠】 便益算定面積:59.0ha	28	1.6	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (新津荻川第1排水区) 新潟県新潟市	再々評価	13	66	【内訳】 浸水の防除効果:66億円 【主な根拠】 便益算定面積:53.6ha	18	3.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (新津荻川第2排水区) 新潟県新潟市	再々評価	19	169	【内訳】 浸水の防除効果:169億円 【主な根拠】 便益算定面積:97.0ha	22	7.7	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
新潟市(旧新潟市) 公共下水道事業 (新津荻川第3排水区) 新潟県新潟市	再々評価	14	50	【内訳】 浸水の防除効果:50億円 【主な根拠】 便益算定面積:119.3ha	22	2.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
新潟市(旧新津市) 公共下水道事業 (新津西部排水区) 新潟県新潟市	再々評価	122	1,503	182	8.3	・地元情勢、社会情勢および自然環境条件に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に推移している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。平成10年8月4日の集中豪雨で床上浸水の被害が多かった地区を優先的に、雨水管の整備を進めていくが、全ての降雨に下水道施設だけで対応することには限界があることから、市民への雨水浸透樹などの貯留浸透施設設置助成やグラウンド貯留などの雨水流出抑制策の他、今年度から導入した防水板設置支援など、ハード・ソフト・自助を組み合わせた総合的な対策により浸水被害の軽減を図っていききたい。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
信濃川下流流域下水道事業(新潟処理区) 新潟県	再々評価	577	9458	4651	2.0	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
信濃川下流流域下水道事業(新津処理区) 新潟県	再々評価	445	4201	2849	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
信濃川下流流域下水道事業(長岡処理区) 新潟県	再々評価	619	4596	2851	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
魚野川流域下水道事業(六日町処理区) 新潟県	再々評価	267	2045	1155	1.8	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
魚野川流域下水道事業(堀之内処理区) 新潟県	再々評価	206	1828	1050	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
国府川流域下水道事業(国府川処理区) 新潟県	再々評価	260	1483	978	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益B(億円)	費用(C) (億円)	B/C				
			便益の内訳及び主な根拠						
小矢部川流域下水道事業(小矢部川処理区) 富山県	再々評価	1,298	7,651 【内訳】 生活環境の改善効果: 7,528億円 公共用水域の水質保全効果: 123億円 【主な根拠】 便益算定人口:32万人	6,179	1.2	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
犀川左岸流域下水道事業(犀川左岸処理区) 石川県	再々評価	459	3,293 【内訳】 生活環境の改善効果: 3,293億円 【主な根拠】 便益算定人口:13.0万人	2,183	1.5	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
加賀沿岸流域下水道事業(梯川処理区) 石川県	再々評価	421	2,869 【内訳】 生活環境の改善効果: 2,869億円 【主な根拠】 便益算定人口: 8.3万人	1,785	1.6	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)
加賀沿岸流域下水道事業(大聖寺川処理区) 石川県	再々評価	263	1,667 【内訳】 生活環境の改善効果: 1,667億円 【主な根拠】 便益算定人口: 5.7万人	980	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道事業課 (課長 岡久 宏史)

【都市公園事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)		
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用(C) (億円)				B/C	
			便益の内訳及び主な根拠							
紫雲寺記念公園 新潟県	再々評価	114	916	【内訳】 利用価値 :916億円 【主な根拠】 誘致距離 :50km 誘致圏人口:117万人	238	3.8	・昭和天皇在位60周年を記念した健康運動公園としての核施設である「紫雲の郷」も供用し、公園来園者も年平均で約50万人を超え都市公園としての機能を発揮している。	・平成21年度開催予定の新潟国体サッカー成年女子の部の会場として使用することからも整備の推進を図る。 ・残事業は「文化交流と憩いのゾーン」の芝生広場整備と「海水浴・親水ゾーン」の海岸護岸の突堤及び護岸工事であり平成23年度の完成を目指す。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
大湯水と森公園 新潟県	再々評価	59	102	【内訳】 利用価値 :102億円 【主な根拠】 誘致距離 :50km 誘致圏人口:71万人	87	1.2	・豊かな自然と美しい水辺空間を活かした人々の憩いの場、レクリエーションの場となる公園を目指して整備している。 ・新潟県都市公園等整備五箇年計画に位置付けられ、県内の上・中・下越地方及び新潟地区に1箇所配置された広域公園のひとつであり、早期完了に向けて整備を促進する必要がある。	・「エントランスゾーン」「湯の里ゾーン」の整備(平成21年度事業完了を目指す)によって来園者の増加が期待される。 ・コスト縮減の観点から、道路橋やパークセンターを見直し、全体事業費を68.5億円から59億円に縮減。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)
能登歴史公園(石動山地区) 石川県	再々評価	15	157	【内訳】 利用価値 :157億円 【主な根拠】 誘致距離 :39km 誘致圏人口:26万人	26	5.9	・歴史、文化の学習や自然体験の場として寄与している。 ・「石動山大宮坊」の復元により広域的利用の拡大が期待される。 ・「文化財を活かしたモデル地域づくり」の中で「能登風土記の郷」構想として位置付けられており整備を推進する必要がある。	・開園区域の利用状況、残る整備予定施設の要否、園内の回遊性等を考慮し、「森の家」や「果樹園」、「自然体験広場」など、自然活用ゾーンで予定していた整備の一部を縮小。 ・建設発生残土を遺構保護の盛土材に有効活用する等により、コスト縮減に努めている。 ・今後とも遺構保護や環境保全面で文化庁等と協議しながら慎重に整備を進める必要がある。	継続	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 (課長 小林昭)

事後評価結果一覧

【河川事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
信濃川下流床上浸水対策特別 緊急事業(西川排水機場) (H11～H15) 北陸地方整備局	5年以内	50	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 50億円、工期 平成11年度～平成15年度 B/C 4.0(B:273億円、C:68億円) (事業の効果の発現) 事業完了以降、増設ポンプの稼働に至る豪雨は発生していないことから、シミュレーションにより事業の効果を検証した結果、近年最大である平成10年8月豪雨による浸水被害に対し、床上浸水が解消となる西川への排水が可能となる。 (事業実施による環境の変化) ・機場の運転操作は、洪水時のポンプ操作に限られることから、自然環境への影響は特でない。 ・消音、吸音対策を実施し、周辺住民への配慮を行っている。立形ガスタービン採用など様々な新技術を適用し、コンパクト化及び施設の高さを抑える等の配慮をし、周辺住宅との調和を考慮した。 (社会経済情勢の変化) ・当該地区は事業着手時と比較すると市街化が進んでいる状況にあり、今後とも事業の意義は大きなものとなっている。 (今後の事業評価の必要性) ・事業完了以降、増設ポンプの稼働に至る豪雨は発生していないが、浸水シミュレーション結果から、浸水被害軽減効果が期待され、事業の有効性は十分見込まれることから、再度の事業評価の必要はない。ただし、今後とも増設ポンプの稼働時には、土地利用状況、排水系統等の変化を加味して事業の効果を検証する。 (改善措置の必要性) 今後、増設ポンプの稼働の状況を確認し、必要があれば改善措置を図っていく。 (同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性) 現在の事業評価については、施設完成後5年で事後評価を実施しているが、今後ともポンプ稼働時における事業の効果を検証する。</p>	対応なし	北陸地方整備局 河川部 河川計画課 (課長 山本 悟司)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
信濃川下流特定構造物改築事業(三条大橋) (H9～H15) 北陸地方整備局	5年以内	35	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 35億円、工期 平成9年度～平成15年度 B/C 1.7(B:82億円、C:49億円)</p> <p>(事業の効果の発現) 橋梁の架替えにより橋梁地点における河積が架替え前と比べ400m²程度増加したことにより、架替え前後で約300m³/sの流下能力向上を図れた。</p> <p>(事業実施による環境の変化) 橋梁架替えに伴う低水護岸の施工に当たり、動植物の生息、生育環境に配慮した粗朶沈床を採用する等の多自然護岸を施工し、環境負荷の軽減を図った。</p> <p>(社会経済情勢の変化) 当該地域は既に市街化が進んでいる状況にあり、今後とも事業の意義は大きいものとなっている。</p> <p>(今後の事業評価の必要性) 事業実施により、流下能力ネック地点となっていた当該地点の流下能力の向上が図れたとともに、浸水被害軽減の効果が期待されたことから事業の有効性は十分見込まれ、再度の事業評価の必要性はないと考える。ただし、今後とも洪水発生時における事業の効果を検証していく。</p> <p>(改善措置の必要性) 今後、河道改修を実施していくことにより、橋梁地点において計画高水流量を安全にHWLで流下させることが可能であることから、見直し・改善措置は必要ないと考える。</p> <p>(同種事業の計画・調査のあり方、事後評価手法の見直しの必要性) 現在の事業評価については、施設完成後5年で事後評価を実施しているが、今後とも洪水発生時における事業の効果を検証していく。</p>	対応なし	北陸地方整備局 河川部 河川計画課 (課長 山本 悟司)

【道路・街路事業】

(直轄事業)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道7号 山北改良 (H5～H16) 北陸地方整備局	5年以内	32	<p>①費用対効果分析の算定基礎となった要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量(道路交通センサス比較) 整備前(H2) 3,750台/12h → 整備後(H17) 3,985台/12h ・全体事業費 32億円 ・B/C=1.1 (B=19億円、C=17億円) <p>②事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度向上 整備前 48.8km/h → 整備後 50.2km/h ・交通事故(死傷事故率)の状況 整備前 38件/億台キロ・年 → 整備後 19件/億台キロ・年 ・総重量25tの車両が通行できない区間が解消(明月橋) ・歩道狭小区間の歩道拡幅による安全性向上 ・線形不良区間解消による安全性の向上 ・緊急輸送道路ネットワーク(第1次緊急輸送道路)としての信頼性向上 <p>③事業実施による環境の変化(H42推計)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量の削減 約206t-CO2/年 削減 ・NOx排出削減 約1.5t-NOx/年 削減 ・SPM排出削減 約0.1t-SPM/年 削減 <p>④事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本海沿岸東北自動車道の(仮称)荒川IC～(仮称)朝日IC間について、新直轄方式による整備が決定 ・平成20年4月に村上地方生活圏の5市町村が合併 <p>⑤今後の事後評価や改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現しており、再事後評価や改善措置の必要性はない。 <p>⑥同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。 	対応なし	北陸地方整備局 道路部道路計画課 (課長 木村周二)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道49号 横雲バイパス (S61～H15) 北陸地方整備局	5年以内	376	<p>①費用対効果分析の算定基礎となった要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 (阿賀野市姥ヶ橋)整備前(S60) 10,016台/12h → 整備後(H17) 13,977台/12h (新潟市江南区亀田曙町2丁目)整備前(S60) 12,329台/12h → 整備後(H17) 20,923台/12h ・全体事業費 376億円 ・B/C=2.3 (B=1,387億円、C=591億円) <p>②事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度 整備前(H6) 33.7km/h(現道部) → 整備後(H17) 39.5km/h(現道部) 57.7km/h(バイパス部) ・交通事故 整備前 35件/年(現道部) → 整備後 平均17件/年(現道部) 平均15件/年(バイパス部) ・現道部等の渋滞損失時間 整備前 42.3万人・時間/年 → 整備後 18.3万人・時間/年 ・新幹線駅・特急停車駅(新潟駅)や特定重要港湾(新潟港)へのアクセス向上 ・総重量25tの車両が通行できない区間が現道に存在するが本事業により解消(横雲橋) ・隣接する日常生活圏中心都市間を最短経路で連絡する路線を構成 ・三次医療施設へのアクセス性向上 ・緊急輸送道路の位置づけ(新潟県地域防災計画 第1次緊急通行道路確保路線) <p>③事業実施による環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減 約700t-CO2/年 削減 ・NOx排出量削減 約7t-NOX/年 削減 ・SPM排出量削減 約0.7t-SPM/年 削減 <p>④事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年4月に新潟市が日本海側初の政令市に指定。 <p>⑤今後の事後評価や改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現しており、再事後評価や改善措置の必要性はない。 <p>⑥同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。 	対応なし	北陸地方整備局 道路部道路計画課 (課長 木村周二)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
一般国道116号 和島バイパス (S59～H15) 北陸地方整備局	5年以内	228	<p>①費用対効果分析の算定基礎となった要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量 整備前(H15) 6,887台/12h → 整備後(H20) 2,348台/12h(現道) 6,406台/12h(バイパス) ・全体事業費 228億円 ・B/C=1.1 (B=385億円、C=346億円) <p>②事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行速度向上 <ul style="list-style-type: none"> 上り 整備前(H15) 40.3km/h → 整備後(H20) 55.8km/h 下り 整備前(H15) 43.6km/h → 整備後(H20) 60.6km/h ・死傷事故件数の状況 整備前 10件/年 → 整備後 4.4件/年 ・現道部等の渋滞損失時間 整備前 40.6万人・時間/年 → 整備後 5.5万人・時間/年 ・現道部に踏切が存在するが、バイパス整備により踏切による横断阻害を回避 ・バス路線の利便性向上 ・特急停車駅へのアクセス向上(柏崎駅) ・主要な観光地へのアクセス性向上(寺泊鮮魚センター) ・緊急輸送道路の位置づけ(新潟県地域防災計画 第1次緊急通行道路確保路線) <p>③事業実施による環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量削減 5.029t-CO2/年 削減 ・NOx排出量削減 15.4t-NOX/年 削減 ・SPM排出量削減 1.4t-SPM/年 削減 <p>④事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年1月までに、2市6町2村が合併し、新長岡市が誕生 <p>⑤今後の事後評価や改善措置の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現しており、再事後評価や改善措置の必要性はない。 <p>⑥同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はない。 	対応なし	北陸地方整備局 道路部道路計画課 (課長 木村周二)

【官庁営繕事業】

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針	担当課 (担当課長名)
新潟第2地方合同庁舎A棟 (H14～H17) 北陸地方整備局	5年以内	60	<p>(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費 60億円(所管)【新規事業採択時評価 61億円】 <p>(事業の効果の発現状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係法令に適合し、官庁施設として業務を行うための基本機能は満足している。 ・社会性、グリーン庁舎としての機能確保、バリアフリー対策及び利便性についての取組がなされ、施策に基づく付加的機能の向上が図られた。 ・顧客満足度調査においては、一般利用者及び職員とも総合満足度で3.0を上回ったが、全国平均には及ばなかった。 <p>(事業実施による環境の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(社会経済情勢の変化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>(今後の事後評価の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が発現しており、今後の事後評価の必要性はない。 <p>(改善措置の必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改善措置の必要性はない。 <p>(同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業プロセス及び評価手法に問題はなく、見直しの必要性はない。 	対応なし	北陸地方整備局 営繕部 計画課 (課長 林 直人)

中止事業について

事業区分	事業名 事業主体 (所在地)	中止理由
該当無し		